有価証券報告書

（金融商品取引法第24条第１項に基づく報告書）

事業年度　　自　平成19年４月１日
（第50期）　　至　平成20年３月31日

アイホン株式会社

目　　次

頁

第50期　有価証券報告書

【表紙】 …… 1

第一部 【企業情報】 …… 2

第１ 【企業の概況】 …… 2

１ 【主要な経営指標等の推移】 …… 2

２ 【沿革】 …… 4

３ 【事業の内容】 …… 5

４ 【関係会社の状況】 …… 6

５ 【従業員の状況】 …… 7

第２ 【事業の状況】 …… 8

１ 【業績等の概要】 …… 8

２ 【生産、受注及び販売の状況】 …… 10

３ 【対処すべき課題】 …… 11

４ 【事業等のリスク】 …… 14

５ 【経営上の重要な契約等】 …… 14

６ 【研究開発活動】 …… 15

７ 【財政状態及び経営成績の分析】 …… 16

第３ 【設備の状況】 …… 19

１ 【設備投資等の概要】 …… 19

２ 【主要な設備の状況】 …… 19

３ 【設備の新設、除却等の計画】 …… 21

第４ 【提出会社の状況】 …… 22

１ 【株式等の状況】 …… 22

２ 【自己株式の取得等の状況】 …… 25

３ 【配当政策】 …… 26

４ 【株価の推移】 …… 27

５ 【役員の状況】 …… 28

６ 【コーポレート・ガバナンスの状況】 …… 29

第５ 【経理の状況】 …… 33

１ 【連結財務諸表等】 …… 31

２ 【財務諸表等】 …… 63

第６ 【提出会社の株式事務の概要】 …… 89

第７ 【提出会社の参考情報】 …… 90

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 …… 91

監査報告書 …… 巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年６月30日
【事業年度】	第50期(自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日)
【会社名】	アイホン株式会社
【英訳名】	AIPHONE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　市　川　周　作
【本店の所在の場所】	名古屋市熱田区神野町二丁目18番地
【電話番号】	052(682)6191(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長　　安　藤　正　道
【最寄りの連絡場所】	名古屋市熱田区神野町二丁目18番地
【電話番号】	052(682)6191(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長　　安　藤　正　道
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目８番20号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月		平成16年３月	平成17年３月	平成18年３月	平成19年３月	平成20年３月
売上高	(千円)	35,101,183	37,528,181	37,549,948	41,336,651	41,604,971
経常利益	(千円)	3,903,667	4,061,970	3,855,938	4,529,650	3,297,559
当期純利益	(千円)	2,331,786	2,647,230	2,397,176	2,807,503	1,913,084
純資産額	(千円)	32,942,651	35,071,041	38,422,215	42,121,066	42,192,032
総資産額	(千円)	40,675,120	43,151,758	46,300,295	49,499,670	48,936,000
１株当たり純資産額	(円)	1,637.37	1,754.50	1,922.82	2,057.64	2,067.30
１株当たり当期純利益	(円)	111.63	130.95	119.37	140.55	95.78
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	80.99	81.27	82.98	80.03	84.38
自己資本利益率	(%)	7.20	7.78	6.52	7.06	4.64
株価収益率	(倍)	16.35	13.52	16.75	16.47	15.65
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	2,579,758	1,324,597	2,035,026	2,117,836	4,653,470
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△1,143,685	△915,981	△1,787,816	△1,856,218	△1,290,359
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△1,408,675	△640,061	△459,737	△411,201	△568,457
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	11,634,714	11,422,224	11,469,175	11,594,047	13,789,675
従業員数(外、平均臨時雇用人員)	(人)	1,084(158)	1,089(127)	1,172(147)	1,273(232)	1,394(114)

(注) １ 売上高には、消費税等は含まれておりません。
２ 潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
３ 純資産額の算定に当たり、第49期(平成19年３月期)から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第５号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第８号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月		平成16年３月	平成17年３月	平成18年３月	平成19年３月	平成20年３月
売上高	(千円)	31,846,817	34,225,751	35,021,069	38,564,440	38,558,348
経常利益	(千円)	3,557,410	3,534,737	2,958,733	3,515,733	2,570,745
当期純利益	(千円)	2,127,399	2,260,683	1,737,316	1,978,536	1,404,386
資本金	(千円)	5,388,844	5,388,844	5,388,844	5,388,844	5,388,844
発行済株式総数	(株)	20,674,128	20,674,128	20,674,128	20,674,128	20,674,128
純資産額	(千円)	31,910,785	33,637,145	35,618,122	36,865,922	37,094,990
総資産額	(千円)	37,909,620	40,534,904	41,844,977	43,460,196	42,839,437
１株当たり純資産額	(円)	1,586.04	1,682.72	1,782.44	1,845.63	1,857.17
１株当たり配当額 (うち１株当たり中間配当額)	(円) (円)	20.00 (7.50)	20.00 (7.50)	20.00 (10.00)	28.00 (10.00)	30.00 (10.00)
１株当たり当期純利益	(円)	101.72	111.67	86.34	99.05	70.31
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	84.18	82.98	85.12	84.83	86.59
自己資本利益率	(%)	6.78	6.90	5.02	5.46	3.80
株価収益率	(倍)	17.94	15.85	23.17	23.37	21.32
配当性向	(%)	19.66	17.91	23.17	28.27	42.67
従業員数 (外、平均臨時雇用人員)	(人)	790 (129)	822 (117)	840 (107)	855 (104)	878 (104)

(注) 1　売上高には、消費税等は含まれておりません。
2　潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
3　第46期(平成16年３月期)の配当には、特別配当５円を含んでおります。
4　第47期(平成17年３月期)の配当には、特別配当５円を含んでおります。
5　第49期(平成19年３月期)の配当には、特別配当８円を含んでおります。
6　第50期(平成20年３月期)の配当には、記念配当５円を含んでおります。

2 【沿革】

当社は、昭和34年３月16日に設立しました。その後昭和53年２月、当社は株式の額面金額を変更するため、名古屋市中川区所在のアイホン株式会社(設立　昭和22年３月27日)を形式上の存続会社として合併を行っています。従って以下は、実質上の存続会社であるアイホン株式会社(被合併会社)に関する事項について記載しております。

年月	概要
昭和34年３月	名古屋市熱田区に資本金1,300千円でアイホン株式会社設立。
昭和34年３月	東京出張所(現東京支店)、大阪出張所(現大阪支店)開設。
昭和39年３月	名古屋営業所(現名古屋支店)開設。
昭和41年７月	横浜出張所(現横浜支店)開設。
昭和41年８月	福岡出張所(現福岡支店)開設。
昭和43年９月	電子チャイム採用のドアホン発売。
昭和45年７月	米国ワシントン州にアイホンコーポレーション設立。(現連結子会社)
昭和45年12月	防災分野に参入。
昭和48年11月	名古屋市熱田区に本社社屋完成。
昭和49年５月	ワンタッチ式ドアホンシリーズ発売。
昭和53年２月	株式額面変更のため合併。
昭和56年11月	デミング賞受賞。
昭和57年11月	テレビドアホン発売。
昭和60年９月	ドアホン電話発売、電話機業界に参入。
昭和61年３月	愛知県豊田市に豊田工場完成。
平成元年２月	東京都文京区に東京ビル完成。
平成２年11月	名古屋証券取引所市場第二部に上場。
平成５年10月	品質保証規格「ISO 9001」認証取得。
平成６年10月	香港に愛峰香港有限公司設立。(現連結子会社)
平成７年10月	ベルギーにアイホンヨーロッパ設立。(現連結子会社)
平成７年11月	本社に技術棟建設。
平成８年３月	フランスにアイホンホールディング設立。
平成８年５月	フランスの代理店を買収し、アイホンS.A.設立。
平成８年６月	ドイツの代理店を買収し、アイホンコミュニケーション設立。
平成９年10月	カラーテレビドアホン発売。
平成10年３月	大阪市中央区に大阪ビル完成。
平成11年１月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成11年６月	環境マネジメントシステム「ISO 14001」認証取得。
平成12年３月	東京証券取引所、名古屋証券取引所の市場第一部銘柄に指定。
平成12年11月	タイにアイホンコミュニケーションズ(タイランド)設立。(現連結子会社)
平成13年３月	イチカワ商事株式会社を吸収合併。
平成13年６月	フランスのアイホンホールディングがアイホンS.A.を吸収合併し、社名をアイホンS.A.に変更。
平成13年９月	アイホンコミュニケーションズ(タイランド)で生産を開始。
平成14年４月	次世代集合インターホンシステム発売。
平成16年１月	アイホンヨーロッパがその業務をアイホンS.A.に移管し、アイホンS.A.とアイホンコミュニケーションの持株会社として存続。
平成17年１月	アイホンS.A.の法人の形態を株式会社から簡易株式会社に移行したことに伴いアイホンS.A.S.に変更。(現連結子会社)
平成17年３月	アイホンコミュニケーションを解散。
平成17年９月	愛知県春日井市にアイホンコミュニケーションズ株式会社(旧社名　共同電機株式会社)の新社屋完成。
平成19年10月	ベトナムにアイホンコミュニケーションズ(ベトナム)設立。(現連結子会社)

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社および子会社７社で構成され、一般インターホン機器、セキュリティインターホン機器、テレビインターホン機器、ケアインターホン機器および情報通信機器等の電気通信機器の製造・販売を主な内容とし、さらに各事業に関連する据付工事、請負、修理等の事業活動を展開しております。

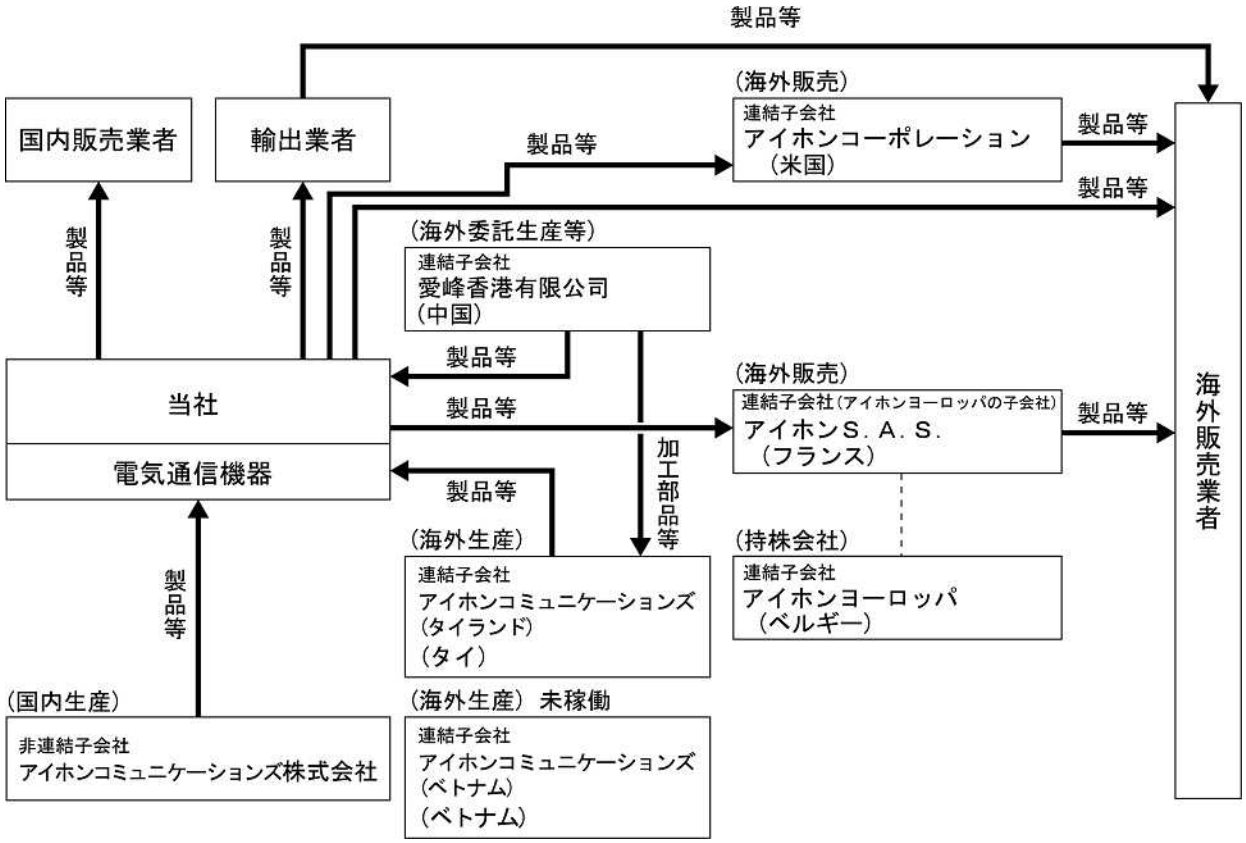
当企業集団の各社の事業に係る位置づけは次のとおりであります。

当社が電気通信機器を製造・販売するほか、海外ではタイのアイホンコミュニケーションズ(タイランド)が製品の生産を行い、中国においては愛峰香港有限公司が製品の委託生産や加工部品等の販売をしております。当社製品の一部は、北米においてはアイホンコーポレーションが、また欧州においてはアイホンS.A.S.が販売をしております。

一方、国内においては、アイホンコミュニケーションズ株式会社が当社製品の生産と基板の加工を行っております。

また、新たな海外生産拠点として平成19年10月にアイホンコミュニケーションズ（ベトナム）を設立し、平成21年４月の稼動を目指して準備を進めております。

事業の系統図は次のとおりであります。(平成20年３月31日現在)



4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金又は出資金	部門	議決権の所有または被所有割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
アイホンコーポレーション	米国 ワシントン州 ベルビュー	米ドル 82,500	販売部門	59.0	―	当社製品を当社から仕入れて、販売をしている。 役員の兼任　１名
アイホンヨーロッパ	ベルギー アントワープ	ユーロ 2,902,000	管理部門	100.0	―	アイホンS.A.S.の持株会社。 役員の兼任　１名
アイホンコミュニケーションズ(タイランド)	タイ チョンブリ県	タイバーツ 350,000,000	生産部門	100.0	―	当社製品の生産をしている。なお、当社より資金援助および債務保証を受けている。 役員の兼任　２名
愛峰香港有限公司	中国 香港九龍 九龍湾宏開道	香港ドル 5,000,000	生産部門	100.0	―	当社製品の委託生産と加工部品等の販売をしている。 役員の兼任　２名
アイホンコミュニケーションズ(ベトナム)	ベトナム ビンズン省	米ドル 1,600,000	生産部門	100.0	―	(注) 5
アイホンS.A.S.	フランス リッセ	ユーロ 2,725,000	販売部門	100.0 (100.0)	―	当社製品を当社から仕入れて、販売をしている。なお、当社より資金援助を受けている。 役員の兼任　１名

(注) 1　当社および連結子会社は、電気通信機器を製造・販売する単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、事業の種類別セグメントおよび事業部門等に分類する事が困難なため、上記部門による区分にて記載しております。

2　連結子会社のうち、アイホンコミュニケーションズ(タイランド)は特定子会社であります。

3　連結子会社のうち、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

4　議決権の所有割合の(　)内は、間接所有割合で内数であります。

5　当社は海外生産を拡大するため、ベトナムにインターホンをはじめとする電気通信機器の製造を目的とする100%出資の生産子会社を平成19年10月に設立し、平成21年４月より稼動予定であります。

6　アイホンコーポレーションについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等　(1)売上高　4,286,479千円
(2)経常利益　207,859千円
(3)当期純利益　166,716千円
(4)純資産額　2,199,494千円
(5)総資産額　2,723,902千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

当社および連結子会社は、電気通信機器を製造・販売する単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、事業の種類別セグメントおよび事業部門等に分類する事が困難なため、次の部門で記載しております。

(平成20年３月31日現在)

部門の名称	従業員数(人)
生産部門	560 (83)
販売部門	618 (25)
技術部門	124 (2)
管理部門	92 (4)
合計	1,394 (114)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の( )内は、臨時従業員の年間平均雇用人員を外数で記載しております。
3 臨時従業員には、パートタイマーおよび嘱託社員を含み、派遣社員を除いております。
4 当連結会計年度末において、前連結会計年度末と比較して従業員は121名増加し、うち82名は生産部門の増加であります。その主な理由は、連結子会社アイホンコミュニケーションズ（タイランド）において工場の操業度の上昇に合わせ従業員を採用したためであります。

(2) 提出会社の状況

(平成20年３月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
878(104)	36.9	13.3	6,359

(注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の( )内は、臨時従業員の年間平均雇用人員を外数で記載しております。
3 臨時従業員には、パートタイマーおよび嘱託社員を含み、派遣社員を除いております。
4 平均年間給与には、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社および連結子会社には、労働組合は結成されておりませんが労使円満に推移しております。

第２ 【事業の状況】

１ 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、原油価格や原材料価格の高騰による影響が懸念され企業収益の改善には足踏みがみられるものの、設備投資は堅調に推移いたしました。また個人消費もおおむね横ばいで推移し、全体としては緩やかな回復基調にありました。

また、輸出環境におきましては、サブプライムローン問題を背景とする米国経済・金融市場不安が世界規模に拡大し、引き続き穏やかな景気回復となったものの、今後の先行きについては不透明感をぬぐえない状況となりました。

このような状況の中で、当社はお客様のニーズに応えるべく、新製品の開発と積極的な営業活動を展開して業績の向上に努めてまいりました。

当連結会計年度の事業部門別の販売状況は、テレビインターホン機器につきましては、集合住宅システム“ＤＡＳＨ　ＷＩＳＭ（ダッシュ　ウィズム）”をバージョンアップさせて機能・性能・施工性をさらに向上させたシステムや戸建住宅市場向けの録画機能付カラーテレビドアホンの販売が順調に推移しました。また海外では白黒モニターからカラーモニターへの移行推進など積極的な販売政策を継続実施するとともに、市場別戦略として各地域のニーズに合わせて開発し市場に投入したテレビインターホン機器の“ＡＸシステム”、“ＧＨシステム”及び“ＪＦシリーズ”の販売が順調に推移したことにより、売上は前連結会計年度比4.4%増加いたしました。

また、ケアインターホン機器につきましては、新設物件減少の影響があったものの“共通線式ナースコールＮＦＸシステム”を積極的に営業展開し、またナースコールのリニューアル提案営業を行ったことにより、売上は前連結会計年度比3.1%増加いたしました。

これらの結果、当連結会計年度における連結の経営成績は、売上高416億４百万円（前連結会計年度比0.6%増）、営業利益は日本国内における市場競争激化に伴う販売価格の低下に加え、タイバーツ高や為替換算レートの差額という減益要因により26億２千５百万円（前連結会計年度比40.5%減）と前連結会計年度を下回りました。経常利益は為替換算レートの差額分が為替差益として計上されたものの32億９千７百万円（前連結会計年度比27.2%減）と前連結会計年度を下回りました。当期純利益は製品保証引当金繰入の発生や投資有価証券評価損の増加等により19億１千３百万円（前連結会計年度比31.9%減）という結果となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

①　日本

住宅設備の分野におきましては、建築基準法改正による審査の厳格化に伴い、平成19年の新設住宅着工戸数において持ち家、貸家、分譲住宅の全てで大幅に減少したため、前年比17.8%減の106万７百戸という結果となりました。

当連結会計年度の販売状況は、テレビインターホン機器につきましては、集合住宅市場においては集合住宅システム“ＤＡＳＨ　ＷＩＳＭ（ダッシュ　ウィズム）”をバージョンアップさせて機能・性能・施工性をさらに向上させたシステムや戸建住宅市場向けの録画機能付カラーテレビドアホンの販売が順調に推移し、売上は前連結会計年度比3.5%増加いたしました。

また、ケアインターホン機器につきましては、新設物件減少の影響がありましたが、拡張機能として患者情報や介護情報などをナースコールに取り込む機能を搭載した“共通線式ナースコールＮＦＸシステム”を積極的に営業展開し、またナースコールのリニューアル提案営業を行ってきた結果、売上は前連結会計年度比3.4%増加いたしました。

しかし、一般インターホン機器につきましては、集合住宅システムにおいて通話だけのインターホンからモニター付インターホンへの移行が進んだ結果、売上は前連結会計年度比8.5%減少いたしました。

また、情報通信機器につきましては、超高層住宅において地域情報の受信や回覧板機能を持つデジタ

ル式集合住宅システム“Ｖ－fine”の納入が少なかったことから売上は前連結会計年度比39.0%減少いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は385億５千８百万円（前連結会計年度比0.0%減）、営業利益は24億９千万円（前連結会計年度比28.6%減）、また経常利益は25億７千万円（前連結会計年度比26.9%減）、当期純利益は14億４百万円（前連結会計年度比29.0%減）という結果となりました。

② 米国

米国におきましては、セキュリティニーズに対応した“ＡＸシステム”が市場に浸透するとともにカラーテレビドアホンである“ＪＦシリーズ”の販売が好調に推移した結果、売上高は42億８千６百万円(前連結会計年度比14.8%増)と前連結会計年度を上回ることができ、営業利益は販売促進費と人件費などの増加により１億５千４百万円(前連結会計年度比31.4%減)と増収減益となりました。

③ タイ

タイにおきましては、カラーテレビドアホンの生産が順調に進んだものの、タイバーツ高の影響により、売上高は85億９千８百万円（前連結会計年度比3.7%減)、営業利益は１億６千６百万円(前連結会計年度比66.4%減)と減収減益となりました。

④ その他の地域

欧州におきまして、アパート向けの“ＧＨシステム”と戸建向けの“ＪＦシリーズ”の販売が好調であったことにより売上高、営業利益とも前連結会計年度を上回ることができました。

これらの結果、その他の地域におきましては、売上高は35億７千３百万円(前連結会計年度比12.9%増)、営業利益は２億５千６百万円(前連結会計年度比54.2%増)と増収増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により46億５千３百万円増加し、投資活動により12億９千万円、財務活動により５億６千８百万円それぞれ減少いたしました。その結果として当連結会計年度末の資金残高は、137億８千９百万円(前連結会計年度比18.9%増)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額15億２千２百万円の支出（前連結会計年度比２億３百万円支出減）、仕入債務等の減少２億８千１百万円（前連結会計年度は１億６千８百万円の増加）があったものの、税金等調整前当期純利益29億９千５百万円の収入（前連結会計年度比14億８千３百万円収入減）、売上債権の減少16億８百万円(前連結会計年度は１億２千４百万円の増加)、たな卸資産の減少７億５千９百万円(前連結会計年度は15億１百万円の増加)などにより46億５千３百万円の収入(前連結会計年度比25億３千５百万円増、119.7%増)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還及び売却による収入11億４千７百万円(前連結会計年度比３億９千４百万円収入増)がありましたが、有形固定資産の取得による支出12億７千３百万円（前連結会計年度比４億９千万円支出増）や公社債等を中心とした投資有価証券の取得による支出９億８千１百万円(前連結会計年度比１億７千１百万円支出減)などにより12億９千万円の支出(前連結会計年度比５億６千５百万円支出減、30.5%減)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、当社の配当金支払額５億５千９百万円（前連結会計年度比１億５千９百万円支出増）などにより５億６千８百万円の支出（前連結会計年度比１億５千７百万円支出増、38.2%増）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社および連結子会社は、電気通信機器を製造・販売する単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、事業の種類別セグメントに分類する事が困難なため、次の事業部門で記載しております。

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	生産高(千円)	前期比(%)
一般インターホン機器	4,633,921	80.7
セキュリティインターホン機器	3,344,230	82.5
テレビインターホン機器	23,823,774	93.3
ケアインターホン機器	3,844,997	96.7
情報通信機器	826,869	61.7
その他	3,182,915	105.0
合計	39,656,709	90.8

(注) 1 事業部門間の取引はありません。
2 金額は、販売価格によっております。
3 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社および連結子会社は、主として需要見込による生産方式をとっておりますので記載を省略しております。

(3) 販売実績

当社および連結子会社は、電気通信機器を製造・販売する単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、事業の種類別セグメントに分類する事が困難なため、次の事業部門で記載しております。

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	販売高(千円)	前期比(%)
一般インターホン機器	5,049,315	89.7
セキュリティインターホン機器	3,598,359	93.5
テレビインターホン機器	24,861,645	104.4
ケアインターホン機器	4,025,169	103.1
情報通信機器	838,885	61.0
その他	3,231,595	117.0
合計	41,604,971	100.6

(注) 1 事業部門間の取引はありません。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 事業上の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、日本経済におきましては、輸出は緩やかに拡大しているものの、原油価格や原材料費の高騰、株式・為替市場の混乱による企業収益の改善や設備投資の減速感が見られ、景気回復は足踏み状態になってまいりました。

また世界経済におきましては、欧米ではサブプライムローン問題を端に発した金融危機の不安や株式・為替市場の混乱、住宅市場の低迷など景気鈍化の懸念材料が多く先行き不透明感がありますが、中国をはじめアジア市場においては景気拡大の傾向にあります。

当社を取り巻く環境は、住宅市場におきましては、昨年６月の建築基準法改正による審査の厳格化に伴う新設住宅着工戸数の落込みは徐々に回復に向かっていますが、雇用情勢の改善に足踏みがみられ、個人消費もおおむね横ばいで推移しており、今後も新設住宅戸数の大幅な増加は期待できない情勢であります。しかしながら、既存の戸建住宅や集合住宅におけるリニューアル需要は益々拡大する傾向にあります。

一方、ケア市場におきましては、病院着工数が減少するとともに高齢者施設の整備数の増加も期待できないため厳しい状況になるものと思われます。

当社はこのような環境の中で、戸建住宅市場におきましては、今年２月に発売した増設親機を持ち運びができるワイヤレステレビドアホン“ＲＯＣＯポータブル”を新築だけでなく既設の住宅向けにも積極的に販売してまいります。一方、集合住宅市場では、集合住宅システム“ＤＡＳＨ　ＷＩＳＭ（ダッシュ　ウィズム）”のラインアップの充実や緊急地震速報連動の提案活動を推進するとともに、デジタル式集合住宅システム“Ｖ－ｆｉｎｅ”の販売を強化してまいります。さらに引き続きマンション管理会社のファン店化を進めリニューアル市場における売上拡大を図ってまいります。

また、ケア市場におきましては、拡張機能として患者情報や介護情報などをナースコールに取り込む機能を搭載した“共通線式ナースコールＮＦＸシステム”の市場浸透や他メーカー等とのアライアンスを積極的に進め、リニューアル市場での受注拡大につなげてまいります。

海外におきましては、引き続き市場のニーズに対応したテレビインターホン機器の市場拡大を一層推し進め、従来の販売体制をより強固なものとするとともに、新規販売チャンネルやマーケットの開拓を行い、売上を拡大してまいります。

また、市場競争の激化に対応するため、海外生産に積極的に取組み、コストの削減等を図り利益の確保に努めてまいります。

年度方針である「選択と集中で、バランス経営を推進し目標を達成する。」のもと、商品戦略や投資などにおいて選択と集中を進め、新築市場、リニューアル市場、海外市場のそれぞれの市場売上をバランスよく拡大することで安定的な経営を目指してまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

①　当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の財務および事業の方針の決定（以下「方針決定」といいます。）を支配する者の在り方については、原則として、株主の皆様が当社株式を自由な判断に基づいて取引された結果として決定されるものであると考えております。そして、当社は、上場企業として、多様な投資家の皆様に株主となっていただくことにより、様々なご意見が方針決定に反映されることが望ましいと考えております。

もっとも、昨今のわが国の資本市場においては、取締役会等会社経営陣の事前の承認を得ることなく、株式を大量に買付けようとする試みが増加しつつありますが、その中には、ステークホルダーの

利益を著しく損なう蓋然性の高いものや、関係者に十分な判断の時間や判断の材料を与えないものなど、企業価値および株主共同の利益にとって望ましくない買付けが行われることも予想される状況にあります。

当社は、このような当社企業価値および株主共同の利益に照らして望ましくない買付けを行おうとする者に対して、方針決定を支配する者となる機会を与えることは、株主の皆様の様々なご意見を方針決定に反映させようとするにあたって望ましくないものと考えております。

以上をもって、方針決定を支配する者の在り方に関する基本方針（以下「基本方針」といいます。）といたします。

② 基本方針に関する取組み

（イ） 財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、以下のような取組みが、ひいては当社企業価値および株主共同の利益を向上させ、多様な投資家の皆様からの当社への投資につながり、結果的に、基本方針の実現に資すると考えており、かかる考えのもとでこれら取組みを実施しております。

・当社は、平成19年４月から３ヵ年におよぶ第３次中期経営計画を策定し、永続的に高収益を生み出すことができる企業となるべく、当該計画の実現および推進に取り組んでおります。

・当社は、日本国内においては、電材商社、家電商社、通信工事業者等をインターホンの直接の販売先としておりますが、さらに直接の販売先ではないハウスメーカー、デベロッパー、設計事務所などに対しても、全国に営業担当者を配置してきめ細かい提案活動を行い、これにより、インターホンの普及およびその市場の拡大に努めております。

・当社が取り扱う通信機器は、標準品だけでも約1,200種類を取り揃えており、さらに、標準品では対応できないお客様にも対応できるよう一品ものの受注生産も行うことで、お客様の様々なニーズに対応できるように努めております。

・当社は世界約70カ国に製品を輸出しており、特に、重点市場であるアメリカ、ヨーロッパにおいては、現地の販売子会社を通じて積極的な販売活動を行っております。

・生産現場においては、タイ、中国を含めたグループ一体となって、生産性の向上とコストダウンに努めております。

・製品のアフターサービスについても、アフターサービスはメーカーが果たすべき責任であるという考えのもと、アイホンテクノショップと称するサービス代行店を国内約120店配置し、お客様のご不便を最小限に留めるよう努めております。

・当社は、電機メーカー、住宅設備メーカー、情報サービス会社などとの共同開発にも積極的に取り組んでおります。当社が様々な企業からアライアンスの打診を頂けるのも、その一因として、当社が特定の資本系列に属していないからと考えております。インターホン機器は、かかるアライアンスを通じて情報通信機器としての機能をも備え、このことが製品サービスと地位の向上につながっております。

（ロ） 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

取締役会は、基本方針に照らし不適切な者によって方針決定が支配されることを防止するための取組みの一つとして、当社株式の大規模な買付けを行う際の一定のルールを設ける必要があると考えました。

そこで、当社は平成19年６月28日開催の定時株主総会において当社株式の大規模買付行為に関す

る対応方針（以下「本対応方針」といいます。）を導入することを承認いただきました。

③　当社の取組みが、基本方針に沿い、株主共同の利益を害するものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて

(イ)　②(イ)の取組みについて

②(イ)で記載した取組みは、いずれも、究極的にはステークホルダー全体の利益を実現することを目的とした施策であり、当社企業価値の向上および株主共同の利益の確保を図るためのものであります。したがって、多様な投資家の皆様に株主となっていただき、そのご意見を方針決定に反映させるという当社の基本方針に沿うものであります。

また、これらの取組みは、当社の会社役員の地位の維持につながるものではありません。

(ロ)　②(ロ)の取組みについて

本対応方針の内容については、以下のような点から、基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を害するものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

・ 本対応方針の内容は、大規模買付者に対して事前に大規模買付情報の提供、および大規模買付行為の是非を判断する時間を確保することを求めることによって、大規模買付者の提案に応じるか否かについて株主の皆様の適切な判断を可能とするものであります。したがって、株主共同の利益を害するものではなく、基本方針に沿う内容となっております。

・ 本対応方針の内容は、対抗措置が発動される場合を、大規模買付者が予め定められた大規模買付ルールを遵守しない場合や、当社企業価値および株主共同の利益を著しく損なうと認められる場合に限定するものです。このように、対抗措置の発動は当社企業価値および株主共同の利益に適うか否かという観点から決定することとしておりますので、基本方針に沿い、株主共同の利益を害するものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的としないものとしております。

・ 本対応方針の内容として、独立性の高い社外者を構成員とした独立委員会を設置し、対抗措置の発動を取締役会が判断するにあたっては、独立委員会の勧告を最大限尊重することとしております。また、取締役会において、必要に応じて外部専門家等の助言を得ることができるものとしております。このように、対抗措置を発動できる場合か否かの判断について、取締役会の恣意的判断を排除するための仕組みを備える内容としており、株主共同の利益を害するものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでもないといえます。

4 【事業等のリスク】

当社および連結子会社の経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、主に以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。また、当社および連結子会社はこれらのリスクを認識したうえで、その影響を最小限にすべく事業活動を行ってまいります。

(1) 新設住宅市場への依存過多

当社および連結子会社は売上の約６割を日本国内の住宅市場に依存しており、新設住宅着工戸数の増減が経営成績等に影響を及ぼしますが、その影響を最小限にすべく海外の販売を強化するとともにリニューアル需要の掘り起こしに注力いたしております。

(2) 品質問題の発生

当社および連結子会社では、品質に対する管理体制には万全を期しておりますが、予期せぬ不具合等の発生に伴い製造物賠償責任が発生し、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法令等の違反

当社および連結子会社では、コンプライアンス体制を確立するため、行動規範や規程等を整備するとともにリスク管理委員会等を設置し、個人情報保護法等の法令および企業倫理に反しない企業を目指し啓蒙活動等を推進しておりますが、法令違反等が発生した場合には、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 知的財産権の紛争

当社および連結子会社が保有する知的財産権の保護に関しましては適切な管理体制を敷くとともに、第三者の知的財産権を侵害することのないよう十分な調査等を行っておりますが、図らずも第三者との知的財産権に係る紛争が発生した場合には、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害の発生

当社および連結子会社は国内および海外の各地に事業を展開しており、地震等の大規模な自然災害の発生により生産拠点、販売拠点に甚大な被害が発生した場合には、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 国際情勢の不安

当社および連結子会社は海外の各地に事業を展開しており、各国の政治・経済の動向あるいは戦争、テロの発生等が経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項は、ありません。

6 【研究開発活動】

当社および連結子会社の研究開発活動は、当社で集中して行っており、その成果の概況は以下のとおりであります。

当社では、電気通信機器の事業分野において一流のメーカーをめざし、市場のニーズに合わせた研究開発に重点をおいて取り組むとともに長期的な視点に立った基礎的研究も同時に行っております。現在当社の研究開発には113名（従業員数の8.1%）の従業員が従事しております。

当連結会計年度の主な研究開発活動の成果は次のとおりであります。

(1) テレビインターホン機器の分野では、戸建住宅向けにワイヤレステレビドアホン“ＲＯＣＯポータブル”の開発を行いました。この商品は、戸建住宅用カラーテレビドアホン“ＲＯＣＯ”にワイヤレス増設親機をプラスし、より利便性を高めた商品です。ホームセキュリティニーズの高まりにより、防犯強化を目的としたカラーテレビドアホンは急速に普及しています。このカラーテレビドアホンにワイヤレス増設親機を付加して欲しいという市場のニーズが高く、これに応えて“ＲＯＣＯポータブル”を開発いたしました。モニター付親機には3.5型液晶カラーモニター、ワイヤレス増設親機には2.5型の広視野角液晶カラーモニターを採用し、親機のみならずワイヤレス増設親機でも鮮明なカラー映像で訪問者を確認できるのでお子さんやお年寄りにも安心で防犯に役立ちます。

この商品では、ワイヤレス増設親機にシンプルで手に馴染むフォルムを、また、玄関子機には薄型デザインを採用し、2007年度グッドデザイン賞を受賞しました。機能面では、留守中の訪問者を確認できる自動録画機能、また、伝言メモやファミリーコールなどドアホンの基本的なコミュニケーション機能と、非常通報ボタンや住宅用火災警報器との連動などの防犯・防災機能を搭載しています。システムとして、最大で玄関子機２台・室内機４台まで拡張ができるため、二世帯住宅や店舗併用型住宅など、多様なニーズに対応できます。

集合住宅向けには、集合住宅用インターホンシステムのリニューアルに最適な省配線、省施工を実現した集合住宅用インターホンシステム“ＤＡＳＨ　ＷＩＳＭ　ＧＰ（ダッシュ　ウィズム　ジーピー）”の開発を行いました。このシステムは大幅な省配線化を実現しリニューアル工事の際に、既設の配線を利用して施工ができるようになりました。また各居室の「住宅情報盤」は、壁面への埋め込みが不要な“露出型”としているので取り替えが容易です。これらにより、映像モニター機能の無い既設のインターホンシステムから、映像モニター付きで防犯性能がより強化できるインターホンシステムへのリニューアルがしやすくなりました。

また、本システムに対応可能な住宅情報盤100局までの小局システム用制御装置、制御装置内蔵集合玄関機も同時に開発し、小～中規模の集合住宅に最適なシステムを取り揃えることができました。

この分野における研究開発費の金額は、13億７百万円であります。

(2) 情報通信機器の分野では、カラーテレビドアホンやセンサーライトカメラなどの防犯機器が捉えた情報を携帯電話や外出先のパソコンで確認できる「ＩＴホームセキュリティサービス」の提供を実現するため、“ネットターミナル”の開発を行いました。このシステムにより、カラーテレビドアホンから音声・映像・セキュリティ情報を取得し、インターネットを通じてユーザーの携帯電話やパソコンにメールで通知する「ＩＴホームセキュリティサービス」の実現を可能にしました。

この「ＩＴホームセキュリティサービス」ではさらに、外出先からポータルサイトを経由して自宅のインターホンと通話できるインターホン接続サービスや、カラーテレビドアホンの来客映像、音声などをポータルサーバーに録画・保存できるインターホン録画サービスなど、携帯電話、パソコンを活用したサービスを提供し、ユビキタス時代にふさわしいセルフセキュリティサービスを実現いたします。

この分野における研究開発費の金額は、２億８千１百万円であります。

これらを含めた当連結会計年度における研究開発費の総額は、19億９千５百万円でありました。
なお、上記の金額には消費税等は含まれておりません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(単位　百万円)

	平成18年３月期	平成19年３月期	平成20年３月期
流動資産	32,922	36,165	34,758
固定資産	13,377	13,334	14,177
流動負債	5,093	5,817	5,109
固定負債	1,840	1,561	1,634
自己資本	38,422	41,100	41,292
総資産	46,300	49,499	48,936
自己資本比率	83.0%	83.0%	84.4%

当社および連結子会社は自己資本の充実、実質無借金経営を基本に堅実な経営を行ってまいりました。

財政状態の特長といたしましては高い自己資本比率に支えられた財務の健全性が挙げられます。貸借対照表の項目別の前連結会計年度比較の分析を示すと次のとおりであります。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は347億５千８百万円(前連結会計年度末361億６千５百万円)となり14億６百万円減少いたしました。現金及び預金の増加(115億１千７百万円から126億１千２百万円へ10億９千５百万円増)があったものの、受取手形及び売掛金の減少(124億４千１百万円から106億５千８百万円へ17億８千２百万円減)およびたな卸資産の減少(95億９千１百万円から85億５千９百万円へ10億３千２百万円減)が大きく、その要因は受取手形及び売掛金につきましては主に主力取引先の回収条件が手形回収から現金回収に変更になり、回収サイトが短くなったことと３月度の売上が前期を下回ったことによるものであり、たな卸資産につきましては主にアイホンコミュニケーションズ(タイランド)における生産管理システムの導入により、仕入・在庫管理がスムーズに行えたことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は141億７千７百万円(前連結会計年度末133億３千４百万円)となり８億４千３百万円増加いたしました。有形固定資産(52億９千５百万円から60億５千２百万円へ７億５千６百万円増)の増加が大きく、その要因は主に業容拡大に対応するための土地取得によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は51億９百万円(前連結会計年度末58億１千７百万円)となり７億７百万円減少いたしました。買掛金の減少(19億５千１百万円から15億２千３百万円へ４億２千７百万円減) および未払法人税等の減少(９億２千８百万円から４億３千４百万円へ４億９千４百万円減)が大きく、その要因は買掛金につきましては主に３月度の仕入高が前期を下回ったことによるものであり、未払法人税等につきましては課税所得が前期を下回ったことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は16億３千４百万円(前連結会計年度末15億６千１百万円)となり７千２百万円増加いたしました。その要因は主に預り保証金の増加(７億６千２百万円から８億４千７百万円へ８千４百万円増)によるものであります。

(自己資本)

当連結会計年度末における自己資本の残高は412億９千２百万円(前連結会計年度末411億円)となり１億９千１百万円増加いたしました。その要因は主にその他有価証券評価差額金の減少(10億４千８百万円から４億３千３百万円へ６億１千４百万円減)および為替換算調整勘定の増加(12億５千５百万円から７億２千８百万円へ５億２千７百万円減)があったものの、利益剰余金の増加(316億８千７百万円から330億１千９百万円へ13億３千１百万円増)によるものであります。

(キャッシュ・フロー)

キャッシュ・フローに関する詳細の記述は「第２ 事業の状況」の「１ 業績等の概要」に記載したとおりであります。また、当社および連結子会社のキャッシュ・フロー関連指標の推移は、次のとおりであります。

	平成18年３月期	平成19年３月期	平成20年３月期
時価ベースの自己資本比率	86.3%	93.4%	61.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	33.0%	35.8%	18.1%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	285.8	366.1	566.7

(注) １ 各指標の計算式は次のとおりであります。
・時価ベースの自己資本比率 ：株式時価総額／総資産
・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 ：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー
・インタレスト・カバレッジ・レシオ ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い
２ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
３ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
４ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(2) 経営成績の分析

わが国の住宅設備の分野におきましては、建築基準法改正による審査の厳格化に伴い、平成19年の新設住宅着工戸数において持ち家、貸家、分譲住宅の全てで大幅に減少したため、前年比17.8%減の106万７百戸という結果となりました。このような中で当連結会計年度における連結売上高は416億４百万円(前連結会計年度比0.6%増)、また経常利益は32億９千７百万円(前連結会計年度比27.2%減)、当期純利益は19億１千３百万円(前連結会計年度比31.9%減)という結果になりました。

連結売上高が前連結会計年度を上回ることができました要因は、国内では、集合住宅市場においては集合住宅システム“ＤＡＳＨ　ＷＩＳＭ（ダッシュ　ウィズム）”をバージョンアップさせて機能・性能・施工性をさらに向上させたシステムや戸建住宅市場向けの録画機能付カラーテレビドアホンの販売が順調に推移したためです。また、ケアインターホン機器につきましては、新設物件減少の影響があったものの“共通線式ナースコールＮＦＸシステム”を積極的に営業展開し、またナースコールのリニューアル提案営業を行ったことによります。海外では米国、欧州における積極的な販売政策の継続実施と市場別に投入した製品の販売が順調に推移したためです。

経常利益が前連結会計年度を下回った主な要因は、日本国内における市場競争激化に伴う販売価格の低下によるものであります。また、当期純利益は製品保証引当金繰入の発生や投資有価証券評価損の増加等により前連結会計年度を大幅に下回りました。

(事業部門の連結売上高の前連結会計年度比較)

(単位　百万円)

事業部門の名称	平成19年３月期	平成20年３月期	前連結会計年度比
一般インターホン機器	5,628	5,049	89.7%
セキュリティインターホン機器	3,849	3,598	93.5%
テレビインターホン機器	23,818	24,861	104.4%
ケアインターホン機器	3,903	4,025	103.1%
情報通信機器	1,374	838	61.0%
その他	2,762	3,231	117.0%
合計	41,336	41,604	100.6%

第３ 【設備の状況】

１ 【設備投資等の概要】

当社および連結子会社は、電気通信機器を製造・販売する単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、事業の種類別セグメントおよび事業部門等に分類することが困難なため、生産部門、販売部門、技術部門、管理部門に分類して記載しております。

当連結会計年度の設備投資については、主に業容拡大に対応するための土地取得と新製品開発に伴う金型に対する投資で総額12億８千９百万円の投資を実施いたしました。所要資金については全額自己資金を充当しております。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

２ 【主要な設備の状況】

当社および連結子会社における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成20年３月31日現在)

事業所名 (所在地)	部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
豊田工場 (愛知県豊田市)	生産部門	生産設備	470,913	152,148	651,679 (18,635)	421,571	1,696,312	195 (77)
東京支店 (東京都文京区)	販売部門	販売設備	175,202	―	199,714 (376)	3,867	378,784	108 (4)
横浜支店 (横浜市戸塚区)	販売部門	販売設備	166	―	― (―)	825	992	32 (―)
名古屋支店 (名古屋市中区)	販売部門	販売設備	672	―	― (―)	2,073	2,745	42 (―)
大阪支店 (大阪市中央区)	販売部門	販売設備	217,716	1,716	189,633 (486)	1,741	410,807	66 (4)
福岡支店 (福岡市博多区)	販売部門	販売設備	272	―	― (―)	253	526	27 (3)
本社 (名古屋市熱田区)	技術部門、 販売部門 および 管理部門	研究開発 設備、販売 設備および 管理設備	570,373	15,861	330,898 (2,256)	57,621	974,755	217 (4)

(注) １ 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

２ 現在休止中の主要な設備は、ありません。

３ 従業員数欄の(　)内は、臨時従業員の年間平均雇用人員を外数で記載しております。

４ 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借およびリース設備の内容は、次のとおりであります。

①賃借設備

事業所名 (所在地)	部門の名称	設備の内容	建物の面積(㎡)	年間賃借料 (千円)
東京支店 (東京都文京区)	販売部門	事務所	317	20,286
横浜支店 (横浜市戸塚区)	販売部門	事務所	496	14,400
名古屋支店 (名古屋市中区)	販売部門	事務所	659	25,200
福岡支店 (福岡市博多区)	販売部門	事務所	361	11,232

②リース設備

事業所名(所在地)	部門の名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
本社(名古屋市熱田区)	技術部門	CADシステム	6台	5年	6,776	94,870
	管理部門	サーバー	35台	5年	27,729	88,456

(2) 在外子会社

(平成20年3月31日現在)

会社名	所在地	部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
アイホンコーポレーション	米国ワシントン州	販売部門	販売設備	44,709	―	11,376(5,002)	78,142	134,228	73(―)
アイホンコミュニケーションズ(タイランド)	タイチョンブリ県	生産部門	生産設備	370,179	290,361	118,567(17,688)	311,683	1,090,793	393(10)
愛峰香港有限公司	中国香港九龍	生産部門	生産設備	―	―	―(―)	18,071	18,071	3(―)
アイホンS.A.S.	フランスリッセ	販売部門	販売設備	179,897	13,057	57,997(5,798)	22,772	273,726	47(―)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
2 現在休止中の主要な設備は、ありません。
3 従業員数欄の( )内は、臨時従業員の年間平均雇用人員を外数で記載しております。
4 上記の数値は、各社の連結決算数値であります。
5 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、次のとおりであります。

会社名	所在地	部門の名称	設備の内容	建物の面積(㎡)	年間賃借料(千円)
アイホンコーポレーション	米国ワシントン州	販売部門	事務所	557	6,863
愛峰香港有限公司	中国香港九龍	生産部門	事務所	134	3,157

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

(平成20年３月31日現在)

会社名	事業所名(所在地)	部門の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
				総額(千円)	既支払額(千円)				
提出会社	豊田工場(愛知県豊田市)	生産部門	金型	189,075	―	自己資金	平成20年４月	平成21年３月	製品切替えまたは更新のため能力増加なし
			機械装置(製品・部品製造設備)	50,430	―	自己資金	平成20年４月	平成21年３月	製品切替えまたは更新のため能力増加なし
			器具備品(試験・測定機器等)	45,700	―	自己資金	平成20年４月	平成21年３月	能力増加なし
			建物付属設備(空調設備)	12,000	―	自己資金	平成20年４月	平成20年９月	能力増加なし
	本社(名古屋市熱田区)	技術部門	器具備品(測定機器等)	30,164	―	自己資金	平成20年４月	平成21年３月	能力増加なし
		管理部門	器具備品(品質評価設備等)	38,100	―	自己資金	平成20年４月	平成21年３月	能力増加なし
アイホンコミュニケーションズ(タイランド)	本社・工場(タイチョンブリ県)	生産部門	金型・治工具	125,825	―	自己資金	平成20年４月	平成21年３月	製品切替えまたは更新のため能力増加なし
			機械装置(製品・部品製造用)	76,678	―	自己資金	平成20年４月	平成21年３月	製品切替えまたは更新のため能力増加なし
			器具備品(試験・測定機器等)	49,208	―	自己資金	平成20年４月	平成21年３月	能力増加なし
アイホンコミュニケーションズ(ベトナム)	本社・工場(ベトナムビンズン省)	生産部門	建物	242,000	―	自己資金	平成20年６月	平成21年３月	(注) 2
			機械装置	198,890	―	自己資金	平成20年６月	平成21年３月	
			工具器具備品	145,749	―	自己資金	平成20年６月	平成21年３月	

(注) 1　金額には、消費税等は含まれておりません。

2　当社は海外生産を拡大するため、ベトナムにインターホンをはじめとする電気通信機器の製造を目的とする100%出資の生産子会社を平成19年10月に設立し、平成21年４月より稼動予定であります。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項は、ありません。

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年３月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年６月30日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	20,674,128	20,674,128	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	―
計	20,674,128	20,674,128	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項は、ありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項は、ありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成13年３月19日(注)	82,128	20,674,128	△10,000	5,388,844	3,360	5,383,288

(注) イチカワ商事㈱との合併　合併比率(１：460)に伴うものであります。

(5) 【所有者別状況】

(平成20年３月31日現在)

区分	株式の状況(１単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	―	40	19	116	73	2	3,112	3,362	―
所有株式数(単元)	―	57,962	3,201	18,597	35,633	4	91,067	206,464	27,728
所有株式数の割合(%)	―	28.07	1.55	9.01	17.26	0	44.11	100.00	―

(注) １　自己株式700,161株は、「個人その他」に7,001単元、「単元未満株式の状況」に61株含まれております。
２　「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が１単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

(平成20年３月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
市　川　周　作	名古屋市瑞穂区	2,422	11.71
イチゴ・アセット・マネジメント・インターナショナル・ピーティーイー・リミテッド (Ichigo Asset Management International, Pte. Ltd)	179094　シンガポール、ハイストリートセンター　#06-08　ノースブリッジロード　１　内 (1 North Bridge Road, #06-08 High Street Centre Singapore 179094)	2,208	10.68
アイホン従業員持株会	名古屋市熱田区神野町二丁目18番地	781	3.77
株式会社みずほ銀行 (常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海一丁目８－12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーＺ棟	726	3.51
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目６－６ 日本生命証券管理部内	613	2.96
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都港区浜松町二丁目11－３	607	2.93
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目７－１	604	2.92
第一生命保険相互会社 (常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海一丁目８－12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーＺ棟	480	2.32
ノーザントラストカンパニー (エイブイエフシー) サブアカウントアメリカンクライアント (常任代理人香港上海銀行東京支店)	東京都中央区日本橋３丁目11－１	476	2.30
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11－３	429	2.07
計	―	9,349	45.22

(注) １　所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
２　発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下２位未満を切り捨てて表示しております。
３　上記のほか、自己株式が700千株(3.38%)あります。
４　前事業年度末までは主要株主でなかったイチゴ・アセット・マネジメント・インターナショナル・ピーティーイー・リミテッドは、当事業年度末においては主要株主となっております。なお、株主名簿上は「いちごアセットトラスト」となっておりますが、実質所有者はイチゴ・アセット・マネジメント・インターナショナル・ピーティーイー・リミテッドであることを確認しておりますので第２位の名称を「イチゴ・アセット・マネジメント・インターナショナル・ピーティーイー・リミテッド」としております。
５　スパークス・アセット・マネジメント株式会社から平成19年12月20日付の変更報告書（大量保有報告書）の写しの送付があり、平成19年12月14日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
スパークス・アセット・マネジメント株式会社	東京都品川区大崎一丁目11－２ ゲートシティ大崎	856	4.14

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成20年３月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　700,100	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,946,300	199,463	―
単元未満株式	普通株式　27,728	―	１単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,674,128	―	―
総株主の議決権	―	199,463	―

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権１個)含まれております。

② 【自己株式等】

(平成20年３月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) アイホン株式会社	名古屋市熱田区神野町二丁目18番地	700,100	―	700,100	3.38
計	―	700,100	―	700,100	3.38

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項は、ありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　会社法第155条第３号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第７号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項は、ありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(20年２月５日決議)での決議状況 (取得期間20年２月６日～20年３月21日)	500,000	1,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	―	―
当事業年度における取得自己株式	―	―
残存決議株式の総数及び価額の総額	500,000	1,000,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100	100
当期間における取得自己株式	―	―
提出日現在の未行使割合(%)	100	100

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(20年４月１日決議)での決議状況 (取得期間20年４月２日～20年６月20日)	500,000	1,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	―	―
当事業年度における取得自己株式	―	―
残存決議株式の総数及び価額の総額	―	―
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	―	―
当期間における取得自己株式	378,500	584,725,100
提出日現在の未行使割合(%)	24.3	41.5

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	697	1,376,552
当期間における取得自己株式	―	―

(注)　当期間における取得自己株式には、平成20年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	―	―	―	―
消却の処分を行った取得自己株式	―	―	―	―
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	―	―	―	―
その他(　　―　　)	―	―	―	―
保有自己株式数	700,161	―	1,078,661	―

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

３ 【配当政策】

当社では、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な政策と位置づけており、長期的な視点に立った安定的な配当を継続することに努めるとともに、経営基盤の強化と収益見通しを勘案しつつ積極的な配当を検討してまいりたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年２回を基本的な方針とし、これらの配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

内部留保につきましては、研究開発設備の拡充や新技術取得、海外生産拠点の拡大など積極的な事業投資に向けると共に、３年間で60億円を念頭に自己株式の取得など資本効率の向上へも活用していく考えであります。

こうした考えのもと、当期末の配当金につきましては、１株当たり普通配当を15円とし、更に本年６月に創立60周年を迎えることを記念して１株につき５円の記念配当を加え、期末配当を20円としております。これにより中間配当10円と合わせ年間30円の配当としております。

また、当社は会社法第454条第５項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)
平成19年11月12日取締役会決議	199,740	10
平成20年６月27日定時株主総会決議	399,479	20

４ 【株価の推移】

(1) 【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成16年３月	平成17年３月	平成18年３月	平成19年３月	平成20年３月
最高(円)	1,870	2,050	2,280	2,340	2,370
最低(円)	1,237	1,698	1,707	1,760	1,375

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

(2) 【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年 10月	11月	12月	平成20年 １月	２月	３月
最高(円)	1,924	1,897	1,850	1,796	1,800	1,603
最低(円)	1,743	1,662	1,703	1,537	1,596	1,375

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役社長(代表取締役)		市 川 周 作	昭和28年２月９日	昭和50年４月 昭和60年５月 昭和61年２月 昭和62年２月 昭和62年５月	当社入社 取締役商品企画室長 取締役豊田工場長 取締役営業本部長 代表取締役社長(現任)	(注) 2	2,422
常務取締役	営業本部長兼商品企画室長、技術本部担当	堀 田 透	昭和23年１月４日	昭和45年３月 平成６年６月 平成12年４月 平成15年６月 平成18年４月	当社入社 取締役北日本ブロック長兼関東ブロック長 取締役技術本部長兼商品企画室長 常務取締役技術本部長兼商品企画室長 常務取締役営業本部長兼商品企画室長、技術本部担当(現任)	(注) 2	17
常務取締役	品質保証部、環境管理室、コールセンター担当	浅 野 龍 一	昭和21年９月29日	昭和37年10月 平成２年４月 平成９年６月 平成17年４月 平成20年４月 平成20年６月	当社入社 品質保証部長 取締役品質保証部長 取締役品質保証部長、環境管理室担当 取締役品質保証部、環境管理室、コールセンター担当 常務取締役品質保証部、環境管理室、コールセンター担当(現任)	(注) 2	101
取締役	生産本部担当	羽田野 進	昭和22年７月14日	昭和45年３月 平成６年４月 平成12年４月 平成12年６月 平成18年１月 平成20年４月	当社入社 営業管理部長 生産本部長 取締役生産本部長 愛峰有限公司代表取締役社長(現任) 取締役生産本部担当(現任)	(注) 2	17
取締役	管理本部長兼経理部長	安 藤 正 道	昭和22年５月７日	昭和46年３月 平成17年４月 平成18年４月 平成19年６月 平成20年４月	当社入社 経理部長 執行役員経理部長 取締役経理部長 取締役管理本部長兼経理部長(現任)	(注) 2	14
監査役(常勤)		梶 田 良 貴	昭和25年８月11日	昭和49年４月 平成９年４月 平成19年６月	当社入社 監査室長 常勤監査役(現任)	(注) 3	8
監査役		坂 浦 正 輝	昭和16年12月13日	昭和50年10月 平成12年６月	公認会計士登録 愛知公認会計士共同事務所所属 当社監査役(現任)	(注) 3	―
監査役		立 岡 亘	昭和21年12月２日	昭和50年４月 平成16年６月	弁護士登録 後藤・太田・立岡法律事務所所属 当社監査役(現任)	(注) 4	―
監査役		石 田 喜 樹	昭和24年６月10日	昭和49年11月 昭和61年２月 平成８年６月 平成19年６月	弁理士登録 石田国際特許事務所所長(現任) 株式会社イシックス代表取締役社長(現任) 当社監査役(現任)	(注) 3	―
計							2,580

(注) 1 監査役 坂浦正輝、立岡亘および石田喜樹は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。
2 平成20年３月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3 平成19年３月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 平成20年３月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

６ 【コーポレート・ガバナンスの状況】

※　コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

激動する経営環境のもと、株主の皆様のご期待にお応えする企業経営を行うためには、企業競争力の強化および経営の健全性を向上させるなどのコーポレート・ガバナンスを推し進めることが必要不可欠となってきております。

このような中、当社では取締役による経営判断の迅速化および各取締役による内部統制機能・リスク管理機能の充実を図ることにより企業価値を継続的に高めていくことが経営上の最も重要な課題の一つと位置づけております。

また、当社では平成17年４月より執行役員制度を導入し、社長はじめ５名の取締役と３名の執行役員が営業、技術、生産、管理の４本部およびその他６部門にわたり業務の執行を担当しております。そのため、各取締役および執行役員が担当本部・部門の正確な情報収集、実情に応じた迅速かつ的確な業務執行を行うとともにリスクの把握を行っております。

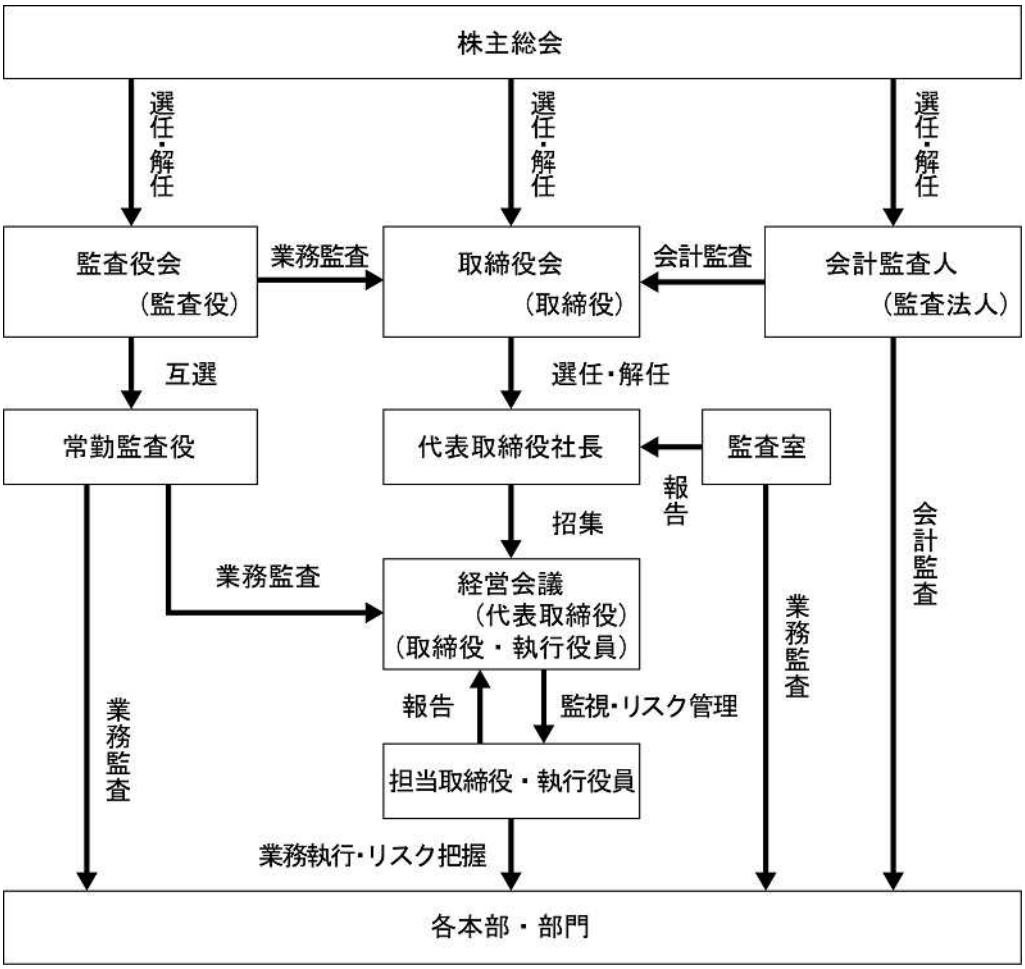
一方、取締役および執行役員の全員出席のもと開催される月２回の経営会議においては、常勤監査役も同席し、各取締役および執行役員の業務執行状況および担当本部・部門のリスク等が詳細に報告され、その報告に基づき取締役の意思決定が行われるとともに、他の取締役の意思決定、業務執行に対する監視およびリスク管理を行っております。

また、監査役会で策定した監査計画を基に、常勤監査役が各本部・部門の業務監査を実施することにより業務執行の監視に努めております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システム・リスク管理体制の整備の状況

①　会社の機関の基本説明

当社におきましては、監査役制度を採用しており、３ヵ月に１回開催される取締役会および月２回開催される経営会議を通じて、効率的かつ健全な企業経営を推し進めております。



② 会社の機関の内容及び内部統制システム・リスク管理体制の整備の状況

・社外取締役は取締役５名中０名、社外監査役は監査役４名中３名であります。なお、当社は、取締役は８名以内とする旨定款に定めております。

・社外監査役の専従スタッフは特に定めておりませんが、必要に応じて総務部が対応しております。

・各取締役および執行役員が担当本部・部門の業務執行を行うことにより、その現場に応じ迅速かつ的確に業務執行が行われております。また、月２回の経営会議において、担当本部・部門に関わる重要な業務執行の状況等の報告および取締役の意思決定がなされるとともに、他の取締役および常勤監査役が当該業務執行に対する監視を行っております。

・各取締役および執行役員が担当本部・部門の業務執行やリスクの把握に努めることにより、経営会議、取締役会等の意思決定に基づいた全社的な内部統制およびリスク管理が図られております。

・２法律事務所と顧問契約を結び、当該法律事務所より必要に応じ当社のコーポレート・ガバナンスに関するアドバイスを受けております。また、会計監査人である監査法人トーマツにおいても、通常の監査を受けるとともに、適宜当社のコーポレート・ガバナンスに関するアドバイスを受けております。

・コンプライアンス体制を確立するため、行動規範や規程等を整備し、取締役・使用人が法令および定款ならびに社会規範を遵守した行動をとるための規範を策定しております。また、リスク管理委員会を設置し、個人情報保護法等の法令および企業倫理に反しない企業を目指し啓蒙活動等を推進しております。

・組織的または個人的な法令違反行為等に関する通報を受ける通報窓口を社内に設置し、またリスク管理担当者に報告し対処する仕組みとしております。

・「個人情報の保護に関する法律」への対応につきましては、全社体制や規程等を整備し、教育啓蒙活動を実施しております。

・当社は取締役会において会社法および会社法施行規則に基づき、内部統制システムの基本方針を決

議しております。

③　内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の状況は次のとおりであります。

区分	組織名	人員	監査の手続および相互関係
内部監査	監査室	１名	社長直轄の部門として年間を通じて全部門の業務監査を「内部監査規程」に基づき実施し、法令または社内規程等に照らして不備等があった場合は該当部門に対し改善指示を出すとともに、社長に監査結果および改善状況を報告いたしております。 常勤監査役と月１回以上の頻度で情報交換のための会合を開催しております。また、監査法人からの報告と意見交換を行っております。
監査役監査	監査役会	４名	常勤監査役が経営会議に出席および監査計画に掲げられた各本部・部門の業務監査を実施し、３ヵ月に１回程度開催される監査役会において非常勤監査役に当該内容を報告ならびに協議を行っております。 また、監査法人からの報告と意見交換を行っております。

④　会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は中村誠一、西原浩文であり、いずれも監査法人トーマツに所属しております。また、当社の監査業務に関わる補助者は、公認会計士６名、会計士補等10名、その他７名であり、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行っております。

⑤　社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役は選任しておりません。社外監査役につきましては、石田喜樹氏が代表を努める石田国際特許事務所および株式会社イシックスと特許事務手続等の取引関係がある以外には、当社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

(2) 役員報酬の内容

社内取締役に対する報酬	146,338千円
社外取締役に対する報酬	―千円
計	146,338千円

監査役に対する報酬	22,356千円

(3) 監査報酬の内容

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第２条第１項に規定する業務に基づく報酬	20,000千円
上記以外の業務に基づく報酬	6,531千円

(注)財務諸表に係る内部統制システム構築などの助言に関する報酬であります。

(4) 取締役の任期

当社は、取締役の経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築するため、取締役の任期を１年とする旨を定款で定めております。

(5) 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

① 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策が遂行できるよう、会社法第165条第２項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

② 取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役が十分期待される役割を果たせるよう、会社法第426条第１項の規定により、取締役会の決議によって取締役（取締役であったものを含む）および監査役（監査役であったものを含む）の同法第423条第１項の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

③ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を図ることを目的として、会社法第454条第５項の規定により、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第２項の定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨を定款で定めております。

(7) 取締役および監査役の選任

当社は、株主総会における取締役および監査役の選任の決議について、定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第341条の規定に基づき、議決権を行使できる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、および取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。

第５ 【経理の状況】

１ 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年４月１日から平成19年３月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年４月１日から平成20年３月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年４月１日から平成19年３月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年４日１日から平成20年３月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２ 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年４月１日から平成19年３月31日まで)および前事業年度(平成18年４月１日から平成19年３月31日まで)は証券取引法第193条の２の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年４月１日から平成20年３月31日まで)および当事業年度(平成19年４月１日から平成20年３月31日まで)は金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表ならびに財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記番号	前連結会計年度 (平成19年３月31日) 金額(千円)		構成比 (%)	当連結会計年度 (平成20年３月31日) 金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
Ⅰ 流動資産							
1 現金及び預金			11,517,279			12,612,339	
2 受取手形及び売掛金	※４		12,441,222			10,658,661	
3 有価証券			1,661,793			1,917,038	
4 たな卸資産			9,591,946			8,559,825	
5 繰延税金資産			785,702			812,323	
6 その他			203,273			235,388	
貸倒引当金			△35,964			△37,216	
流動資産合計			36,165,254	73.1		34,758,360	71.0
Ⅱ 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		5,435,655			5,346,696		
減価償却累計額		3,201,927	2,233,728		3,288,811	2,057,884	
(2) 機械装置及び運搬具		1,132,422			1,199,672		
減価償却累計額		670,745	461,676		724,218	475,454	
(3) 工具器具備品		5,374,921			5,806,140		
減価償却累計額		4,553,099	821,822		4,874,372	931,768	
(4) 土地	※２		1,756,838			2,552,529	
(5) 建設仮勘定			21,754			34,879	
有形固定資産合計			5,295,820			6,052,516	
2 無形固定資産			0			0	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※１		7,346,364			7,110,816	
(2) 繰延税金資産			―			359,688	
(3) その他	※２		726,705			684,477	
貸倒引当金			△34,474			△29,858	
投資その他の資産合計			8,038,595			8,125,124	
固定資産合計			13,334,416	26.9		14,177,640	29.0
資産合計			49,499,670	100.0		48,936,000	100.0

区分	注記番号	前連結会計年度 (平成19年３月31日) 金額(千円)	構成比 (%)	当連結会計年度 (平成20年３月31日) 金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
Ⅰ　流動負債					
1　買掛金		1,951,134		1,523,928	
2　未払法人税等		928,760		434,399	
3　製品保証引当金		―		268,138	
4　その他		2,937,241		2,883,299	
流動負債合計		5,817,135	11.7	5,109,765	10.5
Ⅱ　固定負債					
1　繰延税金負債		32,618		1,812	
2　再評価に係る繰延税金負債		157,631		157,631	
3　退職給付引当金		446,792		467,533	
4　その他		924,426		1,007,226	
固定負債合計		1,561,468	3.2	1,634,203	3.3
負債合計		7,378,604	14.9	6,743,968	13.8
(純資産の部)					
Ⅰ　株主資本					
1　資本金		5,388,844	10.9	5,388,844	11.0
2　資本剰余金		5,383,288	10.9	5,383,288	11.0
3　利益剰余金		31,687,976	64.0	33,019,819	67.5
4　自己株式		△1,263,175	△2.6	△1,264,552	△2.6
株主資本合計		41,196,932	83.2	42,527,399	86.9
Ⅱ　評価・換算差額等					
1　その他有価証券評価差額金		1,048,479	2.1	433,821	0.9
2　土地再評価差額金	※２	△2,400,169	△4.8	△2,397,463	△4.9
3　為替換算調整勘定		1,255,524	2.5	728,481	1.5
評価・換算差額等合計		△96,165	△0.2	△1,235,159	△2.5
Ⅲ　少数株主持分		1,020,298	2.1	899,793	1.8
純資産合計		42,121,066	85.1	42,192,032	86.2
負債純資産合計		49,499,670	100.0	48,936,000	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日) 金額(千円)		百分比(%)	当連結会計年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日) 金額(千円)		百分比(%)
Ⅰ　売上高			41,336,651	100.0		41,604,971	100.0
Ⅱ　売上原価	※２		24,299,275	58.8		25,511,816	61.3
売上総利益			17,037,376	41.2		16,093,155	38.7
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※1,2		12,624,145	30.5		13,467,578	32.4
営業利益			4,413,230	10.7		2,625,576	6.3
Ⅳ　営業外収益							
１　受取利息		103,364			144,709		
２　受取配当金		75,425			82,648		
３　寮・社宅家賃収入		36,034			37,844		
４　為替差益		83,816			590,671		
５　受託開発収入		15,000			60,950		
６　その他		60,365	374,006	0.9	174,795	1,091,619	2.6
Ⅴ　営業外費用							
１　支払利息		5,689			8,153		
２　売上割引		203,283			236,774		
３　受託開発費用		11,013			77,362		
４　その他		37,600	257,586	0.6	97,346	419,636	1.0
経常利益			4,529,650	11.0		3,297,559	7.9
Ⅵ　特別利益							
１　貸倒引当金戻入益		2,930			1,046		
２　固定資産売却益	※３	73			3,108		
３　投資有価証券売却益		1,414			―		
４　保険積立金戻入益		―	4,417	0.0	710	4,865	0.0
Ⅶ　特別損失							
１　固定資産売却損	※４	19			38		
２　固定資産除却損	※５	17,744			13,779		
３　投資有価証券評価損		23,109			87,478		
４　会員権評価損		―			300		
５　減損損失	※６	14,141			13,489		
６　製品保証引当金繰入		―	55,014	0.2	191,587	306,673	0.7
税金等調整前当期純利益			4,479,053	10.8		2,995,752	7.2
法人税、住民税及び事業税	※７	1,572,870			998,024		
法人税等調整額		28,586	1,601,457	3.9	16,440	1,014,465	2.4
少数株主利益			70,092	0.1		68,202	0.2
当期純利益			2,807,503	6.8		1,913,084	4.6

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年３月31日残高(千円)	5,388,844	5,383,288	29,275,651	△1,261,103	38,786,680
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			△199,756		△199,756
利益処分による取締役賞与の支払			△12,640		△12,640
当期純利益			2,807,503		2,807,503
自己株式の取得				△2,072	△2,072
剰余金の配当			△199,753		△199,753
土地再評価差額金の取崩			1,470		1,470
在外子会社の最小年金債務調整額			15,500		15,500
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	―	―	2,412,325	△2,072	2,410,252
平成19年３月31日残高(千円)	5,388,844	5,383,288	31,687,976	△1,263,175	41,196,932

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年３月31日残高(千円)	1,364,993	△2,398,699	669,241	△364,464	944,061	39,366,276
連結会計年度中の変動額						
利益処分による剰余金の配当						△199,756
利益処分による取締役賞与の支払						△12,640
当期純利益						2,807,503
自己株式の取得						△2,072
剰余金の配当						△199,753
土地再評価差額金の取崩						1,470
在外子会社の最小年金債務調整額						15,500
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△316,514	△1,470	586,283	268,299	76,237	344,536
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△316,514	△1,470	586,283	268,299	76,237	2,754,789
平成19年３月31日残高(千円)	1,048,479	△2,400,169	1,255,524	△96,165	1,020,298	42,121,066

当連結会計年度(自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年３月31日残高(千円)	5,388,844	5,383,288	31,687,976	△1,263,175	41,196,932
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△559,284		△559,284
当期純利益			1,913,084		1,913,084
自己株式の取得				△1,376	△1,376
土地再評価差額金の取崩			△2,706		△2,706
在外子会社の年金債務調整額			△19,250		△19,250
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	―	―	1,331,843	△1,376	1,330,466
平成20年３月31日残高(千円)	5,388,844	5,383,288	33,019,819	△1,264,552	42,527,399

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年３月31日残高(千円)	1,048,479	△2,400,169	1,255,524	△96,165	1,020,298	42,121,066
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△559,284
当期純利益						1,913,084
自己株式の取得						△1,376
土地再評価差額金の取崩						△2,706
在外子会社の年金債務調整額						△19,250
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△614,657	2,706	△527,043	△1,138,994	△120,505	△1,259,500
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△614,657	2,706	△527,043	△1,138,994	△120,505	70,966
平成20年３月31日残高(千円)	433,821	△2,397,463	728,481	△1,235,159	899,793	42,192,032

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日) 金額(千円)	当連結会計年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日) 金額(千円)
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー			
1　税金等調整前当期純利益		4,479,053	2,995,752
2　減価償却費		636,110	669,221
3　貸倒引当金の増減額(減少は△)		14,735	△2,246
4　製品保証引当金の増減額(減少は△)		―	268,138
5　退職給付引当金の増減額(減少は△)		△13,209	△27,104
6　受取利息		△103,364	△144,709
7　受取配当金		△75,425	△82,648
8　為替差益		△191,105	―
9　支払利息		5,689	8,153
10　投資有価証券評価損		23,109	87,478
11　為替差損		―	76,045
12　有形固定資産売却益		△73	△3,108
13　有形固定資産売却損		19	38
14　有形固定資産除却損		17,744	13,779
15　会員権評価損		―	300
16　減損損失		14,141	13,489
17　売上債権の増減額(増加は△)		△124,720	1,608,744
18　たな卸資産の増減額(増加は△)		△1,501,303	759,432
19　仕入債務等の増減額(減少は△)		168,279	△281,496
20　役員賞与の支払額		△12,640	―
21　その他		337,056	2,029
小計		3,674,097	5,961,289
22　利息及び配当金の受取額		175,840	223,189
23　利息の支払額		△5,785	△8,211
24　法人税等の支払額		△1,726,315	△1,522,796
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,117,836	4,653,470
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
1　有価証券の取得による支出		△706,052	△205,874
2　有価証券の償還及び売却による収入		753,018	1,147,530
3　有形固定資産の取得による支出		△782,296	△1,273,220
4　有形固定資産の売却による収入		72	6,324
5　投資有価証券の取得による支出		△1,152,319	△981,118
6　投資有価証券の売却による収入		31,360	―
7　その他		―	16,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,856,218	△1,290,359

区分	注記番号	前連結会計年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日) 金額(千円)	当連結会計年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日) 金額(千円)
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
1　自己株式の取得による支出		△2,072	△1,376
2　配当金の支払額		△399,509	△559,284
3　少数株主への配当金の支払額		△9,618	△7,796
財務活動によるキャッシュ・フロー		△411,201	△568,457
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		274,454	△599,026
Ⅴ　現金及び現金同等物の増減額(減少は△)		124,872	2,195,627
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		11,469,175	11,594,047
Ⅶ　現金及び現金同等物の期末残高		11,594,047	13,789,675

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)
１　連結の範囲に関する事項	(イ)連結子会社の数　５社 アイホンコーポレーション、アイホンヨーロッパ、アイホンコミュニケーションズ(タイランド)、愛峰香港有限公司、アイホンS.A.S. 連結子会社でありましたアイホンコミュニケーションは清算したため、連結の範囲から除いております。 なお、同社の清算結了までの損益計算書については連結しております。 (ロ)非連結子会社名 アイホンコミュニケーションズ㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 (ハ)他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等はありません。	(イ)連結子会社の数　６社 アイホンコーポレーション、アイホンヨーロッパ、アイホンコミュニケーションズ(タイランド)、愛峰香港有限公司、アイホンコミュニケーションズ(ベトナム)、アイホンS.A.S. なお、アイホンコミュニケーションズ（ベトナム）については、当連結会計年度において新たに設立したため連結の範囲に含めております。 (ロ)非連結子会社名 同左 (ハ)　同左
２　持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない非連結子会社(アイホンコミュニケーションズ㈱)は、連結純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	同左
３　連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日はすべて12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左

項目	前連結会計年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)
４　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のある…決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のない…移動平均法に基づく原価法 なお、債券のうち「取得価額」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、移動平均法に基づく償却原価法(定額法)により原価を算定しております。 (ロ)　――――― (ハ)たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品…主として先入先出法に基づく原価法 補助材料……最終仕入原価法	(イ)有価証券 同左 (ロ)デリバティブ 時価法 (ハ)たな卸資産 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産……当社については定率法 連結子会社については主として定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物　３～50年 工具器具備品　２～20年	同左
(3) 重要な引当金の計上基準	(イ)貸倒引当金 当社は、金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。 (ロ)　―――――	(イ)貸倒引当金 同左 (ロ)製品保証引当金 当社は、製品の無償修理費用に備えるため、将来発生する修理費用の見積額を計上しております。

項目	前連結会計年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)
	(ハ)退職給付引当金 当社および一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(５年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(５年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。	(ハ)退職給付引当金 同左
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	――――――	(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・通貨オプション ヘッジ対象・・・外貨建予定取引（輸入債務） (ハ)ヘッジ方針 主に当社の内規である「外貨建リスクヘッジに関する指針」に基づき、為替相場動向等を勘案のうえ、外貨建輸入債務に係る為替変動リスクをヘッジしております。 (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 外貨建予定取引については、取引条件の予測可能性および実行可能性に基づき、ヘッジ対象としての適格性を検討することにより、有効性の評価を実施しております。

項目	前連結会計年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)
(7) 在外連結子会社の採用する会計基準	在外連結子会社５社の財務諸表は、それぞれの国において一般に公正妥当と認められる会計処理基準に基づいて作成しております。	在外連結子会社６社の財務諸表は、それぞれの国において一般に公正妥当と認められる会計処理基準に基づいて作成しております。
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同左
５　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
６　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金および取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。	同左

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前連結会計年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第５号　平成17年12月9日)および、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は41,100,767千円であります。また、これによる損益に与える影響はありません。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 (役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第４号　平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ15,618千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	(有形固定資産の減価償却の方法の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく定率法に変更しております。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ18,641千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)
――――――	(連結貸借対照表) 前連結会計年度において「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金は、「金融商品に関する実務指針」（会計制度委員会報告第14号　最終改正　平成19年７月４日）において有価証券として取り扱うこととされたため、当連結会計年度より流動資産の「有価証券」に含めて表示しております。 なお、譲渡性預金の残高は、前連結会計年度末は1,000,000千円、当連結会計年度末は1,000,000千円であります。

(追加情報)

前連結会計年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)
――――――	(有形固定資産の減価償却の方法) 当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年３月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の５％に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益および経常利益はそれぞれ32,952千円減少し、税金等調整前当期純利益は31,851千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (製品保証引当金) 当社は、製品の無償保証期間中の修理費用については、特定の製品に係る個別に検討した無償修理費用の発生見込額を未払費用として計上していたことを除き、従来は修理作業等の発生時に費用として処理していましたが、無償修理費用の金額的重要性が増したこと、および将来の修理費用を合理的に見積もる体制が整備されたことから、当連結会計年度より、過去の支出実績を基礎として算出した見積額を製品保証引当金として計上することとしております。 これに伴い、期首時点での要引当額191,587千円を製品保証引当金繰入額として特別損失に計上し、当連結会計年度に支出したアフターサービス費用に対応する取崩額119,657千円および当期の繰入額107,652千円を販売費及び一般管理費に計上しています。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益はそれぞれ12,005千円増加し、税金等調整前当期純利益は179,582千円減少しております。 なお、下半期に将来の修理費用を合理的に見積る体制が整備されたことにより、下半期に当該変更を行ったため、当中間連結会計期間は従来の方法によっております。この結果、当中間連結会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、営業利益および経常利益はそれぞれ11,031千円少なく、税金等調整前中間純利益は180,556千円多く計上されています。 また、当中間連結会計期間末まで、「未払費用」に含めて表示していた特定の製品に係る個別に検討した無償修理費用の発生見込額については、当連結会計年度末から「製品保証引当金」に含めて表示しております。なお、前連結会計年度末の「未払費用」に含まれる当該金額は36,334千円、当中間連結会計期間末は45,450千円であり、当連結会計年度における「製品保証引当金」に含まれる当該金額は88,556千円であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 (平成19年３月31日)	当連結会計年度 (平成20年３月31日)
※１　非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式)　727,285千円	※１　非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式)　727,285千円
※２　土地の再評価 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年３月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年３月31日公布政令第119号)第２条第４号に定める当該事業用土地について地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。 ・再評価を行った年月日…平成14年３月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額……△318,120千円 なお、再評価後の帳簿価額のうち、174,590千円は投資その他の資産の「その他」に含まれております。	※２　土地の再評価 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年３月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年３月31日公布政令第119号)第２条第４号に定める当該事業用土地について地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。 ・再評価を行った年月日…平成14年３月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額……△724,720千円 なお、再評価後の帳簿価額のうち、170,343千円は投資その他の資産の「その他」に含まれております。
３　受取手形裏書譲渡高　1,077,372千円	３　受取手形裏書譲渡高　1,056,239千円
※４　連結会計年度期末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形　714,271千円	――――――

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)
※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 販売促進費　1,525,156千円 消耗・修繕費　1,493,611千円 貸倒引当金繰入　7,296千円 給与手当及び賞与　4,712,880千円 退職給付費用　169,392千円	※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 販売促進費　1,560,269千円 消耗・修繕費　1,480,570千円 製品保証引当金繰入　179,003千円 貸倒引当金繰入　5,293千円 給与手当及び賞与　4,931,437千円 退職給付費用　170,811千円
※２　一般管理費および当期総製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費　518,105千円 当期総製造費用　1,305,021千円 計　1,823,126千円	※２　一般管理費および当期総製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費　574,316千円 当期総製造費用　1,421,460千円 計　1,995,777千円
※３　固定資産売却益の内訳 工具器具備品　73千円	※３　固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具　3,108千円
※４　固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具　19千円	※４　固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具　38千円
※５　固定資産除却損の内訳 建物及び構築物　642千円 機械装置及び運搬具　3,633千円 工具器具備品　13,469千円 計　17,744千円	※５　固定資産除却損の内訳 建物及び構築物　887千円 機械装置及び運搬具　1,339千円 工具器具備品　11,552千円 計　13,779千円
※６　減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 場所：広島県／用途：賃貸不動産／種類：建物および土地 当社は、事業用資産については、相互補完的な関係を考慮し全社で１グループとし、賃貸不動産（投資不動産）については、物件ごとにグルーピングしております。 減損損失を認識した投資不動産については、営業損失の継続および市場価格の著しい下落のため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（14,141千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物11,667千円、土地2,473千円であります。 なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。	※６　減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 場所：愛知県／用途：賃貸不動産／種類：建物および土地 当社は、事業用資産については、相互補完的な関係を考慮し全社で１グループとし、賃貸不動産（投資不動産）については、物件ごとにグルーピングしております。 減損損失を認識した投資不動産については、営業損失の継続および市場価格の著しい下落のため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（13,489千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物9,242千円、土地4,246千円であります。 なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.5%で割り引いて算定しております。
※７　法人税、住民税及び事業税には過年度法人税等額が含まれております。	―――――

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)

１　発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,674,128	―	―	20,674,128
合計	20,674,128	―	―	20,674,128
自己株式				
普通株式	698,466	998	―	699,464
合計	698,466	998	―	699,464

（注）　普通株式の自己株式数の増加998株は、単元未満株式の買取によるものであります。

２　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年６月29日定時株主総会	普通株式	199,756	10	平成18年３月31日	平成18年６月30日
平成18年11月13日取締役会	普通株式	199,753	10	平成18年９月30日	平成18年12月８日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年６月28日定時株主総会	普通株式	359,543	利益剰余金	18	平成19年３月31日	平成19年６月29日

当連結会計年度(自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日)

１　発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,674,128	―	―	20,674,128
合計	20,674,128	―	―	20,674,128
自己株式				
普通株式	699,464	697	―	700,161
合計	699,464	697	―	700,161

（注）　普通株式の自己株式数の増加697株は、単元未満株式の買取によるものであります。

２　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年６月28日定時株主総会	普通株式	359,543	18	平成19年３月31日	平成19年６月29日
平成19年11月12日取締役会	普通株式	199,740	10	平成19年９月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年６月27日定時株主総会	普通株式	399,479	利益剰余金	20	平成20年３月31日	平成20年６月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)		当連結会計年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	11,517,279千円	現金及び預金勘定	12,612,339千円
有価証券のうち運用期間が３ヵ月以内の投資信託、公社債投信	76,767千円	有価証券のうち運用期間が３ヵ月以内の投資信託、公社債投信、譲渡性預金	1,177,336千円
現金及び現金同等物	11,594,047千円	現金及び現金同等物	13,789,675千円

(リース取引関係)

<table>
<tr>
<th>前連結会計年度
(自　平成18年４月１日
至　平成19年３月31日)</th>
<th>当連結会計年度
(自　平成19年４月１日
至　平成20年３月31日)</th>
</tr>
<tr>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(借主側)
１　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額
(千円)</th><th>減価償却累計額相当額
(千円)</th><th>期末残高相当額
(千円)</th></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>651,171</td><td>332,000</td><td>319,170</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>140,818</td><td>104,671</td><td>36,146</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>3,885</td><td>3,237</td><td>647</td></tr><tr><td>合計</td><td>795,874</td><td>439,910</td><td>355,964</td></tr></table>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
２　未経過リース料期末残高相当額
<table><tr><td>一年内</td><td>162,388千円</td></tr><tr><td>一年超</td><td>193,575千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>355,964千円</td></tr></table>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
３　支払リース料及び減価償却費相当額
<table><tr><td>支払リース料</td><td>178,763千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>178,763千円</td></tr></table>４　減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</td>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(借主側)
１　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額
(千円)</th><th>減価償却累計額相当額
(千円)</th><th>期末残高相当額
(千円)</th></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>688,932</td><td>388,397</td><td>300,534</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>40,169</td><td>32,199</td><td>7,970</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>4,618</td><td>513</td><td>4,105</td></tr><tr><td>合計</td><td>733,720</td><td>421,110</td><td>312,610</td></tr></table>同左
２　未経過リース料期末残高相当額
<table><tr><td>一年内</td><td>136,089千円</td></tr><tr><td>一年超</td><td>176,521千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>312,610千円</td></tr></table>同左
３　支払リース料及び減価償却費相当額
<table><tr><td>支払リース料</td><td>174,389千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>174,389千円</td></tr></table>４　減価償却費相当額の算定方法
同左</td>
</tr>
</table>

(有価証券関係)

前連結会計年度

1　その他有価証券で時価のあるもの(平成19年３月31日)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,404,534	3,211,226	1,806,691
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	914,453	918,161	3,707
	② 社債	200,615	201,720	1,104
	(3) その他	486,149	494,367	8,218
	小計	3,005,752	4,825,474	1,819,721
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	243,452	194,483	△48,969
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	2,200,087	2,183,128	△16,959
	② 社債	400,829	398,800	△2,029
	(3) その他	197,654	196,469	△1,184
	小計	3,042,023	2,972,881	△69,142
合計		6,047,776	7,798,355	1,750,578

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について17,109千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理は、下落率が40%以上のものはすべて減損処理し、30%以上40%未満のものについては、回復可能性を勘案し回復可能性がないと判断されたものについて減損処理を行っております。

2　当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年４月１日　至 平成19年３月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
231,180	1,695	―

3　時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年３月31日)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	1,116,085
マネー・マネジメント・ファンド	76,767

4　その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成19年３月31日)

区分	１年以内(千円)	１年超５年以内(千円)	５年超10年以内(千円)	10年超(千円)
(1) 債券				
①国債・地方債等	794,309	2,306,980	―	―
②社債	99,880	500,640	―	―
(2) その他	40,360	―	―	―
合計	934,549	2,807,620	―	―

当連結会計年度

1　その他有価証券で時価のあるもの(平成20年３月31日)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,440,199	2,225,158	784,959
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	1,280,533	1,294,411	13,877
	② 社債	900,971	917,860	16,888
	(3) その他	40,000	40,078	78
	小計	3,661,704	4,477,507	815,803
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	472,854	422,550	△50,304
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	1,219,645	1,216,728	△2,917
	② 社債	99,984	99,820	△164
	(3) その他	596,795	552,077	△44,718
	小計	2,389,280	2,291,176	△98,104
合計		6,050,984	6,768,683	717,698

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について36,278千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理は、下落率が40%以上のものはすべて減損処理し、30%以上40%未満のものについては、回復可能性を勘案し回復可能性がないと判断されたものについて減損処理を行っております。

2　当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年４月１日　至 平成20年３月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
101,186	351	―

3　時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年３月31日)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	1,066,085
譲渡性預金	1,000,000
フリーファイナンシャルファンド	100,242
マネー・マネジメント・ファンド	77,093

4　その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成20年３月31日)

区分	１年以内(千円)	１年超５年以内(千円)	５年超10年以内(千円)	10年超(千円)
(1) 債券				
①国債・地方債等	699,624	1,811,515	―	―
②社債	―	1,017,680	―	―
(2) その他	―	―	―	―
合計	699,624	2,829,195	―	―

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)
1　取引の状況に関する事項 (1) 取引の内容および利用目的等 当社グループは、通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引を行っております。 (2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、主として外貨建ての売買契約をヘッジするためのものであるため、外貨建売掛金あるいは外貨建買掛金の範囲で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。 (3) 取引に係るリスクの内容 為替予約は為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。 (4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が行っております。 (5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	1　取引の状況に関する事項 (1) 取引の内容および利用目的等 同左 (2) 取引に対する取組方針 同左 (3) 取引に係るリスクの内容 同左 (4) 取引に係るリスク管理体制 同左 (5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左
2　取引の時価等に関する事項 期末残高がないため、該当事項はありません。	2　取引の時価等に関する事項 同左

(退職給付関係)

1　採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、一部の連結子会社は確定給付型および確定拠出型の制度を採用しております。

2　退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年３月31日)	当連結会計年度 (平成20年３月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
(1) 退職給付債務	△2,908,733	△3,028,351
(2) 年金資産	2,255,977	2,325,043
(3) 未積立退職給付債務(1)＋(2)	△652,756	△703,307
(4) 未認識数理計算上の差異	47,362	26,105
(5) 未認識過去勤務債務	159,588	212,328
(6) 前払年金費用	△987	△2,660
(7) 退職給付引当金(3)＋(4)＋(5)＋(6)	△446,792	△467,533

3　退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
(1) 勤務費用	166,102	172,406
(2) 利息費用	68,033	73,743
(3) 期待運用収益	△42,855	△51,052
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	24,437	10,227
(5) 過去勤務債務の費用処理額	17,612	35,440
(6) 退職給付費用(1)＋(2)＋(3)＋(4)＋(5)	233,330	240,765

4　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.00%～5.94%	2.00%～6.48%
(3) 期待運用収益率	1.50%～8.00%	1.50%～8.00%
(4) 過去勤務債務の処理年数	５年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)	５年 同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として５年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)	主として５年 同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項は、ありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年３月31日)		当連結会計年度 (平成20年３月31日)	
1　繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1　繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(流動資産)		(流動資産)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金	4,239千円	貸倒引当金	6,049千円
たな卸資産評価損	57,998千円	たな卸資産評価損	34,995千円
未払賞与	354,737千円	未払賞与	324,763千円
未払費用	76,677千円	未払費用	57,630千円
未払事業税	83,109千円	未払事業税	46,599千円
未払事業所税	9,923千円	製品保証引当金	108,756千円
たな卸資産の未実現利益消去	183,317千円	未払事業所税	9,958千円
その他	19,078千円	たな卸資産の未実現利益消去	205,374千円
繰延税金資産　合計	789,083千円	その他	18,920千円
繰延税金負債		繰延税金資産　合計	813,049千円
圧縮記帳準備金	△759千円	繰延税金負債	
その他	△2,621千円	圧縮記帳準備金	△704千円
繰延税金負債　合計	△3,380千円	その他	△20千円
繰延税金資産の純額	785,702千円	繰延税金負債　合計	△725千円
		繰延税金資産の純額	812,323千円
		(固定資産)	
		繰延税金資産	
		退職給付引当金	184,142千円
		未払役員退職金	64,940千円
		貸倒引当金	5,964千円
		減価償却費	471,839千円
		投資有価証券評価損	26,202千円
		会員権評価損	27,323千円
		その他	13,483千円
		繰延税金資産　小計	793,895千円
		評価性引当額	△129,538千円
		繰延税金資産　合計	664,357千円
		繰延税金負債	
		圧縮記帳準備金	△9,082千円
		減価償却費	△11,643千円
		その他有価証券評価差額金	△283,942千円
		繰延税金負債　合計	△304,668千円
		繰延税金資産の純額	359,688千円
(固定負債)		(固定負債)	
繰延税金資産		繰延税金負債	
退職給付引当金	178,825千円	減価償却費	△1,812千円
未払役員退職金	65,488千円	繰延税金負債　合計	△1,812千円
貸倒引当金	5,964千円	繰延税金負債の純額	△1,812千円
減価償却費	504,276千円		
投資有価証券評価損	17,071千円	再評価に係る繰延税金資産	1,066,107千円
会員権評価損	26,714千円	評価性引当額	△1,066,107千円
その他	11,587千円	再評価に係る繰延税金負債	△157,631千円
繰延税金資産　小計	809,927千円	再評価に係る繰延税金負債の純額	△157,631千円
評価性引当額	△117,902千円		
繰延税金資産　合計	692,025千円		
繰延税金負債			
圧縮記帳準備金	△9,787千円		
減価償却費	△15,353千円		
その他有価証券評価差額金	△699,502千円		
繰延税金負債　合計	△724,643千円		
繰延税金負債の純額	△32,618千円		
再評価に係る繰延税金資産	1,067,204千円		
評価性引当額	△1,067,204千円		
再評価に係る繰延税金負債	△157,631千円		
再評価に係る繰延税金負債の純額	△157,631千円		

前連結会計年度 (平成19年３月31日)		当連結会計年度 (平成20年３月31日)	
２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.56%	法定実効税率	40.56%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.79%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.22%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.23%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.39%
住民税均等割	0.96%	住民税均等割	1.48%
試験研究費の総額に係る法人税額の特別控除	△3.15%	試験研究費の総額に係る法人税額の特別控除	△4.25%
過年度法人税等	1.90%	在外子会社の税率の違い等による影響	△5.74%
在外子会社の税率の違い等による影響	△5.69%	その他	0.98%
その他	0.61%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.86%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.75%		

(企業結合関係)

該当事項は、ありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)

当社および連結子会社は、電気通信機器を製造・販売する単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

当連結会計年度(自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日)

当社および連結子会社は、電気通信機器を製造・販売する単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	タイ (千円)	その他の 地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
Ⅰ　売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	35,086,705	3,723,420	―	2,526,525	41,336,651	―	41,336,651
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,477,734	8,924	8,926,798	638,944	13,052,401	(13,052,401)	―
計	38,564,440	3,732,344	8,926,798	3,165,469	54,389,052	(13,052,401)	41,336,651
営業費用	35,075,147	3,507,530	8,430,834	2,999,323	50,012,836	(13,089,415)	36,923,420
営業利益	3,489,293	224,814	495,963	166,146	4,376,216	37,013	4,413,230
Ⅱ　資産	42,037,835	2,883,648	4,797,784	2,804,687	52,523,955	(3,024,284)	49,499,670

(注) １　資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度1,422,361千円であり、長期投資資金(投資有価証券)のうち銀行株であります。

２　国または地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

３　その他の地域に属する主な国または地域……ベルギー、フランス、中国(香港)

４　会計方針の変更

（役員賞与に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第４号　平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は15,618千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	タイ (千円)	その他の 地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
Ⅰ　売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	34,355,292	4,273,155	―	2,976,524	41,604,971	―	41,604,971
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,203,056	13,324	8,598,768	596,877	13,412,026	(13,412,026)	―
計	38,558,348	4,286,479	8,598,768	3,573,402	55,016,998	(13,412,026)	41,604,971
営業費用	36,067,813	4,132,329	8,432,301	3,317,196	51,949,641	(12,970,246)	38,979,395
営業利益	2,490,534	154,150	166,467	256,205	3,067,357	(441,780)	2,625,576
Ⅱ　資産	41,799,505	2,723,902	4,332,111	2,919,402	51,774,921	(2,838,920)	48,936,000

(注) １　資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度1,039,932千円であり、長期投資資金(投資有価証券)のうち銀行株であります。

２　国または地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

３　その他の地域に属する主な国または地域……ベルギー、フランス、中国(香港)、ベトナム

４　会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却の方法)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の記載のとおり、当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく定率法に変更しております。

この変更に伴い従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は18,641千円増加し、営業利益は同額減少しております。

５　追加情報

(有形固定資産の減価償却の方法)

「追加情報」の記載のとおり、当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年３月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の５％に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は32,952千円増加し、営業利益は同額減少しております。

(製品保証引当金)

「追加情報」の記載のとおり、当社は、当連結会計年度より、過去の支出実績を基礎として算出した見積額を製品保証引当金として計上することとしております。これに伴い従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は12,005千円減少し、営業利益は同額増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)

	北米	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高(千円)	3,723,420	3,745,679	7,469,100
Ⅱ　連結売上高(千円)	―	―	41,336,651
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.0	9.1	18.1

(注) 1　国または地域の区分の方法……地理的近接度によっております。
2　各区分に属する主な国または地域
(1) 北米……米国、カナダ
(2) その他の地域……ベルギー、フランス、ドイツ、中国、オーストラリア、サウジアラビア、チリ
3　海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

当連結会計年度(自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日)

	北米	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高(千円)	4,273,155	4,308,271	8,581,427
Ⅱ　連結売上高(千円)	―	―	41,604,971
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.3	10.3	20.6

(注) 1　国または地域の区分の方法……地理的近接度によっております。
2　各区分に属する主な国または地域
(1) 北米……米国、カナダ
(2) その他の地域……ベルギー、フランス、ドイツ、中国、オーストラリア、サウジアラビア、チリ
3　海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)

該当事項は、ありません。

当連結会計年度(自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	石田喜樹	―	―	当社監査役	―	―	―	弁理士報酬等の支払	31,220	未払金	2,331

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等
1　弁理士報酬等については、一般的な取引条件を考慮しながら、交渉の上で決定しております。
2　取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(１株当たり情報)

前連結会計年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)
１株当たり純資産額　2,057円64銭 １株当たり当期純利益　140円55銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　2,067円30銭 １株当たり当期純利益　95円78銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成19年３月31日)	当連結会計年度末 (平成20年３月31日)
純資産の部合計額(千円)	42,121,066	42,192,032
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,020,298	899,793
(うち少数株主持分(千円))	(1,020,298)	(899,793)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	41,100,767	41,292,239
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	19,974,664	19,973,967

2　１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)
当期純利益(千円)	2,807,503	1,913,084
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,807,503	1,913,084
普通株式の期中平均株式数(株)	19,975,245	19,974,140

(重要な後発事象)

該当事項は、ありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項は、ありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	―	―	―	―
１年以内に返済予定の長期借入金	―	―	―	―
１年以内に返済予定のリース債務	―	―	―	―
長期借入金(１年以内に返済予定のものを除く。)	―	―	―	―
リース債務(１年以内に返済予定のものを除く。)	―	―	―	―
その他の有利子負債	757,617	841,301	1.88	―
合計	757,617	841,301	―	―

(注) 1　平均利率については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2　その他の有利子負債は、販売先からの預り保証金であります。

(2) 【その他】

該当事項は、ありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記番号	前事業年度 (平成19年３月31日) 金額(千円)		構成比 (%)	当事業年度 (平成20年３月31日) 金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
Ⅰ 流動資産							
1 現金及び預金			8,043,467			8,641,699	
2 受取手形	※５		5,620,603			4,449,827	
3 売掛金	※１		5,990,691			5,486,448	
4 有価証券			1,661,793			1,917,038	
5 製品			3,807,654			3,342,593	
6 原材料			2,587,026			2,487,470	
7 仕掛品			902,661			901,569	
8 前渡金			3,000			―	
9 前払費用			56,231			64,396	
10 繰延税金資産			561,077			573,295	
11 その他			57,050			88,118	
貸倒引当金			△2,102			△1,100	
流動資産合計			29,289,157	67.4		27,951,357	65.2
Ⅱ 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び付属設備		4,395,422			4,430,574		
減価償却累計額		2,853,496	1,541,926		2,977,293	1,453,280	
(2) 構築物		79,130			82,070		
減価償却累計額		70,653	8,477		72,253	9,817	
(3) 機械及び装置		670,100			688,796		
減価償却累計額		523,222	146,878		536,014	152,782	
(4) 車両運搬具		32,943			37,797		
減価償却累計額		24,877	8,066		18,545	19,252	
(5) 工具器具備品		4,523,936			4,554,455		
減価償却累計額		4,004,561	519,374		4,053,357	501,097	
(6) 土地	※２		1,584,940			2,364,587	
(7) 建設仮勘定			1,697			2,668	
有形固定資産合計			3,811,361			4,503,486	
2 無形固定資産							
電話加入権			0			0	
無形固定資産合計			0			0	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			6,619,079			6,383,531	
(2) 関係会社株式			2,388,935			2,569,927	
(3) 関係会社長期貸付金			660,000			457,500	
(4) 破産更生債権等			29,606			29,562	
(5) 長期前払費用			35,900			24,880	
(6) 繰延税金資産			―			342,680	
(7) 敷金及び保証金			261,380			265,443	
(8) その他	※２		399,249			340,926	
貸倒引当金			△34,474			△29,858	
投資その他の資産合計			10,359,677			10,384,593	
固定資産合計			14,171,039	32.6		14,888,079	34.8
資産合計			43,460,196	100.0		42,839,437	100.0

区分	注記番号	前事業年度 (平成19年３月31日) 金額(千円)	構成比 (%)	当事業年度 (平成20年３月31日) 金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
Ⅰ　流動負債					
1　買掛金	※1	1,728,630		1,273,865	
2　未払金		1,030,814		957,342	
3　未払費用		1,305,798		1,192,739	
4　未払法人税等		905,072		404,450	
5　未払消費税等		38,141		38,238	
6　前受金		1,615		381	
7　預り金		37,560		36,501	
8　製品保証引当金		—		268,138	
9　その他		24,466		24,573	
流動負債合計		5,072,100	11.7	4,196,230	9.8
Ⅱ　固定負債					
1　繰延税金負債		29,651		—	
2　再評価に係る繰延税金負債		157,631		157,631	
3　退職給付引当金		410,463		383,359	
4　預り保証金		762,966		847,116	
5　その他		161,460		160,110	
固定負債合計		1,522,173	3.5	1,548,217	3.6
負債合計		6,594,274	15.2	5,744,447	13.4

区分	注記番号	前事業年度（平成19年３月31日）			当事業年度（平成20年３月31日）		
		金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)
(純資産の部)							
Ⅰ　株主資本							
1　資本金			5,388,844	12.4		5,388,844	12.6
2　資本剰余金							
資本準備金		5,383,288			5,383,288		
資本剰余金合計			5,383,288	12.4		5,383,288	12.6
3　利益剰余金							
(1) 利益準備金		379,857			379,857		
(2) その他利益剰余金							
圧縮記帳準備金		15,456			14,343		
研究開発積立金		1,780,000			1,880,000		
配当積立金		890,000			940,000		
別途積立金		10,700,000			11,000,000		
繰越利益剰余金		14,943,342			15,336,850		
利益剰余金合計			28,708,656	66.0		29,551,051	69.0
4　自己株式			△1,263,175	△2.9		△1,264,552	△3.0
株主資本合計			38,217,612	87.9		39,058,631	91.2
Ⅱ　評価・換算差額等							
1　その他有価証券評価差額金			1,048,479	2.4		433,821	1.0
2　土地再評価差額金	※２		△2,400,169	△5.5		△2,397,463	△5.6
評価・換算差額等合計			△1,351,690	△3.1		△1,963,641	△4.6
純資産合計			36,865,922	84.8		37,094,990	86.6
負債純資産合計			43,460,196	100.0		42,839,437	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記番号	前事業年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日) 金額(千円)		百分比(%)	当事業年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日) 金額(千円)		百分比(%)
Ⅰ　売上高			38,564,440	100.0		38,558,348	100.0
Ⅱ　売上原価							
1　期首製品たな卸高		3,095,477			3,807,654		
2　当期製品製造原価	※２	24,081,848			23,177,875		
3　工事仕入高		935,327			1,254,410		
合計		28,112,653			28,239,940		
4　期末製品たな卸高		3,807,654	24,304,999	63.0	3,342,593	24,897,346	64.6
売上総利益			14,259,441	37.0		13,661,001	35.4
Ⅲ　販売費及び一般管理費							
1　販売促進費		1,060,281			969,560		
2　運賃・梱包費		427,142			413,393		
3　貸倒引当金繰入		778			—		
4　給与手当及び賞与		4,093,936			4,169,260		
5　退職給付費用		124,656			134,656		
6　福利厚生費		708,313			721,487		
7　地代家賃及び使用料		529,597			568,174		
8　事業税		62,500			59,000		
9　公租公課		77,937			92,048		
10　消耗・修繕費		1,474,435			1,454,444		
11　製品保証引当金繰入		—			179,003		
12　研究開発費	※２	518,105			574,316		
13　減価償却費		118,575			123,600		
14　その他		1,573,890	10,770,148	28.0	1,711,520	11,170,467	28.9
営業利益			3,489,293	9.0		2,490,534	6.5
Ⅳ　営業外収益							
1　受取利息	※１	15,775			25,254		
2　有価証券利息		22,449			32,802		
3　有価証券売却益		280			351		
4　受取配当金	※１	93,996			182,528		
5　寮・社宅家賃収入		36,034			37,844		
6　受取ロイヤリティ		—			100,000		
7　為替差益		37,884			—		
8　受託開発収入		15,000			60,950		
9　その他		52,780	274,201	0.7	66,026	505,759	1.3
Ⅴ　営業外費用							
1　支払利息		5,689			8,153		
2　売上割引		198,773			235,608		
3　為替差損		—			12,118		
4　受託開発費用		11,013			77,362		
5　その他		32,284	247,760	0.6	92,306	425,548	1.1
経常利益			3,515,733	9.1		2,570,745	6.7

区分	注記番号	前事業年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日) 金額(千円)		百分比(%)	当事業年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日) 金額(千円)		百分比(%)
Ⅵ　特別利益							
1　貸倒引当金戻入益		2,930			1,046		
2　固定資産売却益	※３	―			2,704		
3　投資有価証券売却益		1,414			―		
4　保険積立金戻入益		―	4,344	0.0	710	4,460	0.0
Ⅶ　特別損失							
1　固定資産売却損	※４	19			38		
2　固定資産除却損	※５	16,795			12,253		
3　投資有価証券評価損		23,109			87,478		
4　会員権評価損		―			300		
5　減損損失	※６	14,141			13,489		
6　製品保証引当金繰入		―	54,065	0.1	191,587	305,147	0.8
税引前当期純利益			3,466,012	9.0		2,270,059	5.9
法人税、住民税及び事業税	※７	1,433,000			832,000		
法人税等調整額		54,476	1,487,476	3.9	33,672	865,672	2.3
当期純利益			1,978,536	5.1		1,404,386	3.6

製造原価明細書

区分	注記番号	前事業年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日) 金額(千円)	構成比 (%)	当事業年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日) 金額(千円)	構成比 (%)
Ⅰ　材料費		20,130,782	83.9	19,302,186	83.2
Ⅱ　労務費		1,254,676	5.2	1,233,203	5.3
Ⅲ　経費	※１	2,610,697	10.9	2,676,425	11.5
当期総製造費用		23,996,156	100.0	23,211,815	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,047,321		902,661	
合計		25,043,478		24,114,477	
期末仕掛品たな卸高		902,661		901,569	
他勘定振替高	※２	△58,968		△35,032	
当期製品製造原価		24,081,848		23,177,875	

(注)

項目	前事業年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)	当事業年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)
原価計算の方法	当社の原価計算の方法は組別総合原価計算によっている他、一部受注生産品については個別原価計算によっております。	同左
※１　経費の主な内容	外注加工費　392,704千円 減価償却費　271,433千円 研究開発費　1,305,021千円 福利厚生費　198,362千円	外注加工費　379,567千円 減価償却費　267,193千円 研究開発費　1,421,460千円 福利厚生費　193,402千円
※２　他勘定振替高の内容	固定資産(工具器具備品・機械及び装置)への振替	同左

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金	利益剰余金							自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計			
				圧縮記帳準備金	研究開発積立金	配当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年３月31日残高(千円)	5,388,844	5,383,288	379,857	17,947	1,680,000	840,000	10,400,000	13,822,994	27,140,799	△1,261,103	36,651,828
事業年度中の変動額											
利益処分による圧縮記帳準備金の取崩				△1,292				1,292	―		―
利益処分による研究開発積立金の積立					100,000			△100,000	―		―
利益処分による配当積立金の積立						50,000		△50,000	―		―
利益処分による別途積立金の積立							300,000	△300,000	―		―
利益処分による剰余金の配当								△199,756	△199,756		△199,756
利益処分による役員賞与								△12,640	△12,640		△12,640
当期純利益								1,978,536	1,978,536		1,978,536
自己株式の取得										△2,072	△2,072
剰余金の配当								△199,753	△199,753		△199,753
圧縮記帳準備金の取崩				△1,199				1,199	―		―
土地再評価差額金の取崩								1,470	1,470		1,470
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計(千円)	―	―	―	△2,491	100,000	50,000	300,000	1,120,348	1,567,856	△2,072	1,565,784
平成19年３月31日残高(千円)	5,388,844	5,383,288	379,857	15,456	1,780,000	890,000	10,700,000	14,943,342	28,708,656	△1,263,175	38,217,612

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年３月31日残高(千円)	1,364,993	△2,398,699	△1,033,705	35,618,122
事業年度中の変動額				
利益処分による圧縮記帳準備金の取崩				―
利益処分による研究開発積立金の積立				―
利益処分による配当積立金の積立				―
利益処分による別途積立金の積立				―
利益処分による剰余金の配当				△199,756
利益処分による役員賞与				△12,640
当期純利益				1,978,536
自己株式の取得				△2,072
剰余金の配当				△199,753
圧縮記帳準備金の取崩				―
土地再評価差額金の取崩				1,470
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△316,514	△1,470	△317,984	△317,984
事業年度中の変動額合計(千円)	△316,514	△1,470	△317,984	1,247,799
平成19年３月31日残高(千円)	1,048,479	△2,400,169	△1,351,690	36,865,922

当事業年度(自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
				圧縮記帳準備金	研究開発積立金	配当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年３月31日残高(千円)	5,388,844	5,383,288	379,857	15,456	1,780,000	890,000	10,700,000	14,943,342	28,708,656	△1,263,175	38,217,612
事業年度中の変動額											
研究開発積立金の積立					100,000			△100,000	―		―
配当積立金の積立						50,000		△50,000	―		―
別途積立金の積立							300,000	△300,000	―		―
剰余金の配当								△559,284	△559,284		△559,284
当期純利益								1,404,386	1,404,386		1,404,386
自己株式の取得										△1,376	△1,376
圧縮記帳準備金の取崩				△1,112				1,112	―		―
土地再評価差額金の取崩								△2,706	△2,706		△2,706
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計(千円)	―	―	―	△1,112	100,000	50,000	300,000	393,508	842,395	△1,376	841,018
平成20年３月31日残高(千円)	5,388,844	5,383,288	379,857	14,343	1,880,000	940,000	11,000,000	15,336,850	29,551,051	△1,264,552	39,058,631

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年３月31日残高(千円)	1,048,479	△2,400,169	△1,351,690	36,865,922
事業年度中の変動額				
研究開発積立金の積立				―
配当積立金の積立				―
別途積立金の積立				―
剰余金の配当				△559,284
当期純利益				1,404,386
自己株式の取得				△1,376
圧縮記帳準備金の取崩				―
土地再評価差額金の取崩				△2,706
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△614,657	2,706	△611,951	△611,951
事業年度中の変動額合計(千円)	△614,657	2,706	△611,951	229,067
平成20年３月31日残高(千円)	433,821	△2,397,463	△1,963,641	37,094,990

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)	当事業年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)
1　有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 （イ）　時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) （ロ）　時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 なお、債券のうち「取得価額」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、移動平均法に基づく償却原価法(定額法)により原価を算定しております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 （イ）　時価のあるもの 同左 （ロ）　時価のないもの 同左
2　デリバティブの評価基準及び評価方法	―――――――	デリバティブ 時価法
3　たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、原材料、仕掛品 先入先出法に基づく原価法 (2) 補助材料 最終仕入原価法	(1) 製品、原材料、仕掛品 同左 (2) 補助材料 同左
4　固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び付属設備　３～50年 工具器具備品　２～20年 (2) 長期前払費用 均等額償却	(1) 有形固定資産 同左 (2) 長期前払費用 同左
5　外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6　引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左
	(2)　―――――――	(2) 製品保証引当金 製品の無償修理費用に備えるため、将来発生する修理費用の見積額を計上しております。

項目	前事業年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)	当事業年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(５年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(５年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。	(3) 退職給付引当金 同左
７　リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
８　ヘッジ会計の方法	―――――――	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・通貨オプション ヘッジ対象・・・外貨建予定取引（輸入債務） (3) ヘッジ方針 主に当社の内規である「外貨建リスクヘッジに関する指針」に基づき、為替相場動向等を勘案のうえ、外貨建輸入債務に係る為替変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 外貨建予定取引については、取引条件の予測可能性および実行可能性に基づき、ヘッジ対象としての適格性を検討することにより、有効性の評価を実施しております。
９　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(会計方針の変更)

前事業年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)	当事業年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第５号　平成17年12月９日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は36,865,922千円であります。また、これによる損益に与える影響はありません。 なお、当連事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第４号　平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ15,618千円減少しております。	(有形固定資産の減価償却の方法の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく定率法に変更しております。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ18,641千円減少しております。

(表示方法の変更)

前事業年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)	当事業年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)
―――――――	(貸借対照表) 前事業年度において「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金は、「金融商品に関する実務指針」（会計制度委員会報告第14号　最終改正　平成19年７月４日）において有価証券として取り扱うこととされたため、当事業年度より流動資産の「有価証券」に含めて表示しております。 なお、譲渡性預金の残高は、前事業年度末は1,000,000千円、当事業年度末は1,000,000千円であります。

（追加情報）

前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
―――――――	（有形固定資産の減価償却の方法の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年３月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の５％に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益および経常利益はそれぞれ32,952千円減少し、税引前当期純利益は31,851千円減少しております。 （製品保証引当金） 製品の無償保証期間中の修理費用については、特定の製品に係る個別に検討した無償修理費用の発生見込額を未払費用として計上していたことを除き、従来は修理作業等の発生時に費用として処理していましたが、無償修理費用の金額的重要性が増したことおよび将来の修理費用を合理的に見積もる体制が整備されたことから、当事業年度より、過去の支出実績を基礎として算出した見積額を製品保証引当金として計上することとしております。 これに伴い、期首時点での要引当額191,587千円を製品保証引当金繰入額として特別損失に計上し、当事業年度に支出したアフターサービス費用に対応する取崩額119,657千円および当期の繰入額107,652千円を販売費及び一般管理費に計上しています。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益はそれぞれ12,005千円増加し、税引前当期純利益は179,582千円減少しております。 なお、下半期に将来の修理費用を合理的に見積る体制が整備されたことにより、下半期に当該変更を行ったため、当中間会計期間は従来の方法によっております。この結果、当中間会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、営業利益および経常利益はそれぞれ11,031千円少なく、税引前中間純利益は180,556千円多く計上されています。 また、当中間会計期間末まで、「未払費用」に含めて表示していた特定の製品に係る個別に検討した無償修理費用の発生見込額については、当事業年度末から「製品保証引当金」に含めて表示しております。なお、前事業年度末の「未払費用」に含まれる当該金額は36,334千円、当中間会計期間末は45,450千円であり、当事業年度における「製品保証引当金」に含まれる当該金額は88,556千円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年３月31日)	当事業年度 (平成20年３月31日)
※１　関係会社に係る注記 売掛金　510,996千円 買掛金　876,654千円	※１　関係会社に係る注記 売掛金　516,130千円 買掛金　643,000千円
※２　土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年３月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年３月31日公布政令第119号)第２条第４号に定める当該事業用土地について地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。 ・再評価を行った年月日…平成14年３月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額……△318,120千円 なお、再評価後の帳簿価額のうち、174,590千円は投資その他の資産の「その他」に含まれております。	※２　土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年３月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年３月31日公布政令第119号)第２条第４号に定める当該事業用土地について地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。 ・再評価を行った年月日…平成14年３月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額……△724,720千円 なお、再評価後の帳簿価額のうち、170,343千円は投資その他の資産の「その他」に含まれております。
３　保証債務 子会社の営業取引に関して債務保証を行っております。 アイホンコミュニケーションズ(タイランド)　121,286千円	３　保証債務 子会社の営業取引に関して債務保証を行っております。 アイホンコミュニケーションズ(タイランド)　―千円
４　受取手形裏書譲渡高　1,077,372千円	４　受取手形裏書譲渡高　1,056,239千円
※５　期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形　714,271千円	――――――

(損益計算書関係)

<table>
<tr><th>前事業年度
(自　平成18年４月１日
至　平成19年３月31日)</th><th>当事業年度
(自　平成19年４月１日
至　平成20年３月31日)</th></tr>
<tr><td>※１　関係会社との取引高
受取配当金　18,571千円
受取利息　7,212千円</td><td>※１　関係会社との取引高
受取配当金　99,880千円
受取利息　7,321千円</td></tr>
<tr><td>※２　一般管理費および当期総製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。
一般管理費　518,105千円
当期総製造費用　1,305,021千円
計　1,823,126千円</td><td>※２　一般管理費および当期総製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。
一般管理費　574,316千円
当期総製造費用　1,421,460千円
計　1,995,777千円</td></tr>
<tr><td>―――――――</td><td>※３　固定資産売却益の内訳
車両運搬具　2,704千円</td></tr>
<tr><td>※４　固定資産売却損の内訳
車両運搬具　19千円</td><td>※４　固定資産売却損の内訳
車両運搬具　38千円</td></tr>
<tr><td>※５　固定資産除却損の内訳
建物及び付属設備　581千円
構築物　61千円
機械及び装置　3,633千円
工具器具備品　12,520千円
計　16,795千円</td><td>※５　固定資産除却損の内訳
建物及び付属設備　887千円
機械及び装置　1,339千円
工具器具備品　10,026千円
計　12,253千円</td></tr>
<tr><td>※６　減損損失
当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>広島県</td><td>賃貸不動産</td><td>建物および土地</td></tr></table>当社は、事業用資産については、相互補完的な関係を考慮し全社で１グループとし、賃貸不動産（投資不動産）については、物件ごとにグルーピングしております。
減損損失を認識した投資不動産については、営業損失の継続および市場価格の著しい下落のため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（14,141千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物11,667千円、土地2,473千円であります。
なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。</td><td>※６　減損損失
当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>愛知県</td><td>賃貸不動産</td><td>建物および土地</td></tr></table>当社は、事業用資産については、相互補完的な関係を考慮し全社で１グループとし、賃貸不動産（投資不動産）については、物件ごとにグルーピングしております。
減損損失を認識した投資不動産については、営業損失の継続および市場価格の著しい下落のため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（13,489千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物9,242千円、土地4,246千円であります。
なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.5%で割り引いて算定しております。</td></tr>
<tr><td>※７　法人税、住民税及び事業税には過年度法人税等が含まれております。</td><td>―――――――</td></tr>
</table>

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度(自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
自己株式				
普通株式	698,466	998	―	699,464
合計	698,466	998	―	699,464

（注）　普通株式の自己株式数の増加998株は、単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度(自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
自己株式				
普通株式	699,464	697	―	700,161
合計	699,464	697	―	700,161

（注）　普通株式の自己株式数の増加697株は、単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

<table>
<tr>
<th>前事業年度
(自　平成18年４月１日
至　平成19年３月31日)</th>
<th>当事業年度
(自　平成19年４月１日
至　平成20年３月31日)</th>
</tr>
<tr>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(借主側)
1　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額
(千円)</th><th>減価償却累計額相当額
(千円)</th><th>期末残高相当額
(千円)</th></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>596,385</td><td>305,416</td><td>290,969</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>140,818</td><td>104,671</td><td>36,146</td></tr><tr><td>合計</td><td>737,204</td><td>410,088</td><td>327,115</td></tr></table>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
2　未経過リース料期末残高相当額
一年内　150,569千円
一年超　176,546千円
合計　327,115千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
3　支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料　163,309千円
減価償却費相当額　163,309千円
4　減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</td>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(借主側)
1　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額
(千円)</th><th>減価償却累計額相当額
(千円)</th><th>期末残高相当額
(千円)</th></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>624,208</td><td>346,497</td><td>277,710</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>40,169</td><td>32,199</td><td>7,970</td></tr><tr><td>合計</td><td>664,378</td><td>378,697</td><td>285,680</td></tr></table>同左
2　未経過リース料期末残高相当額
一年内　123,003千円
一年超　162,677千円
合計　285,680千円
同左
3　支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料　157,493千円
減価償却費相当額　157,493千円
4　減価償却費相当額の算定方法
同左</td>
</tr>
</table>

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年３月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成20年３月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年３月31日)		当事業年度 (平成20年３月31日)	
1　繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1　繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(流動資産)		(流動資産)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
たな卸資産評価損	33,699千円	たな卸資産評価損	20,841千円
未払賞与	354,737千円	未払賞与	324,763千円
未払費用	76,677千円	未払費用	57,630千円
未払事業税	83,109千円	未払事業税	46,599千円
未払事業所税	9,923千円	未払事業所税	9,958千円
その他	6,285千円	製品保証引当金	108,756千円
繰延税金資産　合計	564,434千円	その他	5,450千円
繰延税金負債		繰延税金資産　合計	574,000千円
圧縮記帳準備金	△759千円	繰延税金負債	
その他	△2,597千円	圧縮記帳準備金	△704千円
繰延税金負債　合計	△3,356千円	繰延税金負債　合計	△704千円
繰延税金資産の純額	561,077千円	繰延税金資産の純額	573,295千円
		(固定資産)	
		繰延税金資産	
		退職給付引当金	155,490千円
		未払役員退職金	64,940千円
		貸倒引当金	5,964千円
		減価償却費	471,839千円
		投資有価証券評価損	26,202千円
		会員権評価損	27,323千円
		その他	13,483千円
		繰延税金資産　小計	765,243千円
		評価性引当額	△129,538千円
		繰延税金資産　合計	635,705千円
		繰延税金負債	
		圧縮記帳準備金	△9,082千円
		その他有価証券評価差額金	△283,942千円
		繰延税金負債　合計	△293,025千円
		繰延税金資産の純額	342,680千円
(固定負債)		(固定負債)	
繰延税金資産		再評価に係る繰延税金資産	1,066,107千円
退職給付引当金	166,437千円	評価性引当額	△1,066,107千円
未払役員退職金	65,488千円	再評価に係る繰延税金負債	△157,631千円
貸倒引当金	5,964千円	再評価に係る繰延税金負債の純額	△157,631千円
減価償却費	504,276千円		
投資有価証券評価損	17,071千円		
会員権評価損	26,714千円		
その他	11,587千円		
繰延税金資産　小計	797,540千円		
評価性引当額	△117,902千円		
繰延税金資産　合計	679,637千円		
繰延税金負債			
圧縮記帳準備金	△9,787千円		
その他有価証券評価差額金	△699,502千円		
繰延税金負債　合計	△709,289千円		
繰延税金負債の純額	△29,651千円		
再評価に係る繰延税金資産	1,067,204千円		
評価性引当額	△1,067,204千円		
再評価に係る繰延税金負債	△157,631千円		
再評価に係る繰延税金負債の純額	△157,631千円		

前事業年度 (平成19年３月31日)		当事業年度 (平成20年３月31日)	
２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.56%	法定実効税率	40.56%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.02%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.61%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.29%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.52%
住民税均等割	1.24%	住民税均等割	1.95%
試験研究費の総額に係る法人税額の特別控除	△4.07%	試験研究費の総額に係る法人税額の特別控除	△5.61%
過年度法人税等	2.45%	その他	0.14%
その他	2.01%		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.92%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.13%

(企業結合等関係)

該当事項は、ありません。

(１株当たり情報)

前事業年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)	当事業年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)
１株当たり純資産額　1,845円63銭 １株当たり当期純利益　99円05銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　1,857円17銭 １株当たり当期純利益　70円31銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注)１　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成19年３月31日)	当事業年度末 (平成20年３月31日)
純資産の部の合計額(千円)	36,865,922	37,094,990
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	―	―
普通株式に係る期末純資産額(千円)	36,865,922	37,094,990
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	19,974,664	19,973,967

２　１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)	当事業年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)
当期純利益(千円)	1,978,536	1,404,386
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,978,536	1,404,386
普通株式の期中平均株式数(株)	19,975,245	19,974,140

(重要な後発事象)

該当事項は、ありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	406,000	349,160
		因幡電機産業㈱	112,500	345,375
		㈱みずほフィナンシャル・グループ第11回第11種優先株式	300	300,000
		ホーチキ㈱	298,800	189,140
		ホシデン㈱	85,900	170,425
		オムロン㈱	80,000	161,200
		㈱愛知銀行	17,600	127,776
		㈱名古屋銀行	198,000	120,384
		矢作建設工業㈱	289,000	118,779
		㈱エルモ社	300,000	118,500
		㈱電響社	192,718	116,016
		日東工業㈱	90,000	111,870
		㈱木曽路	47,300	101,695
		大和ハウス工業㈱	80,000	78,960
		㈱エディオン	76,150	70,210
		㈱みずほフィナンシャル・グループ	179	65,335
		その他(27銘柄)	828,890	457,431
計			3,103,337	3,002,258

【債券】

銘柄			券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
有価証券	その他有価証券	横浜市第12回５年公募公債	200,000	199,760
		名古屋市第12回き号公募公債(５年)	120,000	120,240
		東京都公募公債(５年)第12回	100,000	99,900
		静岡県平成15年度第２回公募公債	100,000	99,880
		兵庫県平成15年度第３回公募公債	100,000	99,860
		愛知県平成15年度第２回公募公債(５年)	80,000	79,984
		小計	700,000	699,624
投資有価証券	その他有価証券	㈱ホンダファイナンス第10回無担保社債	200,000	204,220
		札幌市平成16年度第１回公募公債	200,000	199,880
		愛知県平成16年度第３回公募公債(５年)	120,000	119,688
		ＮＴＴファイナンス㈱第32回無担保社債	100,000	102,810
		日本たばこ産業㈱第４回社債	100,000	102,580
		福岡市平成18年度第２回公募公債(５年)	100,000	102,440
		熊本県平成18年度第１回公募公債(５年)	100,000	102,370
		東京電力㈱第496回社債	100,000	102,280
		第12回ソニー㈱無担保社債	100,000	101,980
		第８回エヌ・ティ・ティ・ドコモ無担保社債	100,000	101,800
		東京電力㈱第489回社債	100,000	101,760
		神戸市平成12年度第11回公債	100,000	101,563
		福岡市平成18年度第５回公募公債(５年)	100,000	101,510
		鹿児島県平成18年度第２回公募公債(５年)	100,000	101,440
		政府保証第105回預金保険機構債券	100,000	101,090
		第33回大阪府公募公債(５年)	100,000	100,900
		神戸市平成17年度第15回公債	100,000	100,550
		トヨタファイナンス㈱第16回無担保社債	100,000	100,430
		千葉県平成16年度第２回公募公債	100,000	100,070
		第７回川崎市５年公募公債	100,000	100,070
		兵庫県保証兵庫県土地開発公社債券第３回	100,000	99,930
		トヨタファイナンス㈱第12回無担保社債	100,000	99,820
		第10回川崎市５年公募公債	100,000	99,380
		兵庫県保証兵庫県土地開発公社債券第５回	100,000	99,290
		北海道公募公債(５年)平成17年度第５回	100,000	99,160
		名古屋市第８回５年公募公債	80,000	82,184
		小計	2,800,000	2,829,195
計			3,500,000	3,528,819

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
有価証券	その他有価証券	(譲渡性預金)		
		三菱ＵＦＪ信託銀行㈱	―	1,000,000
		(投資信託受益証券)		
		フリーファイナンシャルファンド	100,242,554	100,242
		マネー・マネジメント・ファンド(４銘柄)	77,093,991	77,093
		日興公社債投信(２銘柄)	40,000,000	40,078
		小計	―	1,217,414
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)		
		グローバル・ソブリン・オープン	285,851,794	214,160
		ダイワ・グローバル債券ファンド	182,473,765	178,185
		マイストーリー分配型(年６回)Ｂコース	95,000,000	80,370
		ＧＷ７つの卵	90,000,000	79,362
		小計	―	552,077
計			―	1,769,492

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(千円)	期末残高(千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額(千円)	当期償却額(千円)	差引期末残高(千円)
有形固定資産							
建物及び付属設備	4,395,422	39,706	4,554	4,430,574	2,977,293	127,465	1,453,280
構築物	79,130	2,939	—	82,070	72,253	1,600	9,817
機械及び装置	670,100	39,608	20,913	688,796	536,014	32,350	152,782
車両運搬具	32,943	21,764	16,910	37,797	18,545	7,494	19,252
工具器具備品	4,523,936	236,679	206,160	4,554,455	4,053,357	242,369	501,097
土地	1,584,940	779,647	—	2,364,587	—	—	2,364,587
建設仮勘定	1,697	785,625	784,653	2,668	—	—	2,668
有形固定資産計	11,288,172	1,905,970	1,033,193	12,160,950	7,657,464	411,280	4,503,486
無形固定資産							
電話加入権	—	—	—	0	—	—	0
無形固定資産計	—	—	—	0	—	—	0
長期前払費用	41,793	4,120	2,988	42,925	18,044	15,139	24,880
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1　当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具器具備品の増加	金型新規取得	144,310千円
土地の増加	土地取得	779,647千円

2　無形固定資産については、その金額が資産総額の100分の１以下のため、「前期末残高」「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(目的使用)(千円)	当期減少額(その他)(千円)	当期末残高(千円)
貸倒引当金	36,576	1,528	4,999	2,146	30,958
製品保証引当金	—	406,924	138,786	—	268,138

(注)　貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替え額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成20年３月31日現在)における主な資産および負債の内容は次のとおりであります。

(Ⅰ)資産の部

流動資産

(a) 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		129,717
預金		
	当座預金	4,231,923
	普通預金	272,949
	定期預金	4,005,114
	別段預金	1,994
	計	8,511,982
合計		8,641,699

(b) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ホーチキ㈱	902,147
ニッタン㈱	282,995
野原産業㈱	252,337
積水ハウス㈱	235,227
㈱産業機電	131,804
その他	2,645,314
合計	4,449,827

決済期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年４月	902,289
平成20年５月	1,193,357
平成20年６月	1,347,286
平成20年７月	977,800
平成20年８月	27,075
平成20年９月以降	2,018
合計	4,449,827

(c) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アイホンS.A.S.	376,189
ホーチキ㈱	359,366
因幡電機産業㈱	209,495
トシン電機㈱	160,715
ポリマー化成㈱	160,281
その他	4,220,400
合計	5,486,448

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)}\times 100$	滞留期間(日) $\frac{\{(A)+(D)\}\div 2}{(B)\div 366}$
5,990,691	40,247,043	40,751,287	5,486,448	88.1	52.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(d) 製品

品名	金額(千円)
一般インターホン機器	375,102
セキュリティインターホン機器	401,332
テレビインターホン機器	2,138,116
ケアインターホン機器	322,916
情報通信機器	30,506
その他	74,618
合計	3,342,593

(e) 原材料

品名	金額(千円)
電子部品	1,736,067
樹脂成形品	149,014
板金部品	43,628
電線類	54,970
その他	503,789
合計	2,487,470

(f) 仕掛品

品名	金額(千円)
一般インターホン機器	90,156
セキュリティインターホン機器	95,566
テレビインターホン機器	586,921
ケアインターホン機器	97,369
情報通信機器	18,932
その他	12,621
合計	901,569

(g) 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
アイホンコミュニケーションズ（タイランド）	942,019
アイホンコミュニケーションズ㈱	727,285
アイホンヨーロッパ	505,525
アイホンコミュニケーションズ（ベトナム）	180,992
アイホンコーポレーション	149,046
愛峰香港有限公司	65,059
合計	2,569,927

(Ⅱ)負債の部

流動負債

(a) 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アイホンコミュニケーションズ(タイランド)	566,556
パイオニアコミュニケーションズ㈱	48,667
ホーチキ㈱	36,459
菱電商事㈱	35,565
東海物産㈱	35,328
その他	551,288
合計	1,273,865

(3) 【その他】

該当事項は、ありません。

第６ 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、100株券
剰余金の配当の基準日	９月30日、３月31日
単元株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料 株券喪失登録に伴う手数料	 東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社　全国各支店、野村證券株式会社　全国本支店 無料 無料 １　喪失登録　　１件につき10,000円 ２　喪失登録株券　１枚につき　500円
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	 東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社　全国各支店、野村證券株式会社　全国本支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.aiphone.co.jp/bu/koukoku.html
株主に対する特典	なし

（注）　当社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款で定めております。

(1) 会社法第189条第２項各号に掲げる権利

(2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利

(3) 募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利

第７ 【提出会社の参考情報】

１ 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

２ 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書及びその添付書類	事業年度(第49期)	自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日	平成19年６月29日 関東財務局長に提出。
(2)	有価証券報告書の訂正報告書	自平成18年４月１日至平成19年３月31日事業年度（第49期）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。		平成19年10月29日 関東財務局長に提出。
(3)	半期報告書	(第50期中)	自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日	平成19年12月20日 関東財務局長に提出。
(4)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第４号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。		平成20年３月13日 関東財務局長に提出。
(5)	自己株券買付状況報告書			平成20年３月13日 平成20年４月７日 平成20年５月７日 平成20年６月４日 平成20年６月24日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項は、ありません。

独立監査人の監査報告書

平成１９年６月２８日

アイホン株式会社
取　締　役　会　　御中

監査法人　トーマツ

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士　加　藤　正　樹　㊞
指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士　西　原　浩　文　㊞

当監査法人は、証券取引法第１９３条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイホン株式会社の平成１８年４月１日から平成１９年３月３１日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイホン株式会社及び連結子会社の平成１９年３月３１日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成２０年6月２７日

アイホン株式会社
　取　締　役　会　　御中

監査法人　トーマツ

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士　　中　　村　　誠　　一　　㊞
指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士　　西　　原　　浩　　文　　㊞

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイホン株式会社の平成１９年４月１日から平成２０年３月３１日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイホン株式会社及び連結子会社の平成２０年３月３１日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成１９年6月２８日

アイホン株式会社
　取　締　役　会　　御中

監査法人　トーマツ

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士　　加　　藤　　正　　樹　　㊞
指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士　　西　　原　　浩　　文　　㊞

当監査法人は、証券取引法第１９３条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイホン株式会社の平成１８年４月１日から平成１９年３月３１日までの第４９期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイホン株式会社の平成１９年３月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成２０年６月２７日

アイホン株式会社
　取　締　役　会　　御中

監査法人　トーマツ

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士　　中　　村　　誠　　一　　㊞
指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士　　西　　原　　浩　　文　　㊞

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイホン株式会社の平成１９年４月１日から平成２０年３月３１日までの第５０期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイホン株式会社の平成２０年３月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。